

ひらかた高齢者保健福祉計画 2 1（第 6 期）の 進捗状況について

第 4 章 介護保険サービスの適切な供給 － P 1

第 5 章 利用者本位の適切かつ効果的な介護サービスの提供 － P 1 9

第 6 章 地域包括ケアシステムの構築 － P 2 5

第 7 章 地域包括ケアの核となる高齢者サポートセンターの機能強化 － P 3 7

第 8 章 健康づくりと生きがいくりの推進 － P 4 2

第4章 介護保険サービスの適切な供給

1. 第1号被保険者、要介護認定者の計画値と実績値

(単位：第1号被保険者・要介護認定者数(人)、認定率(%))

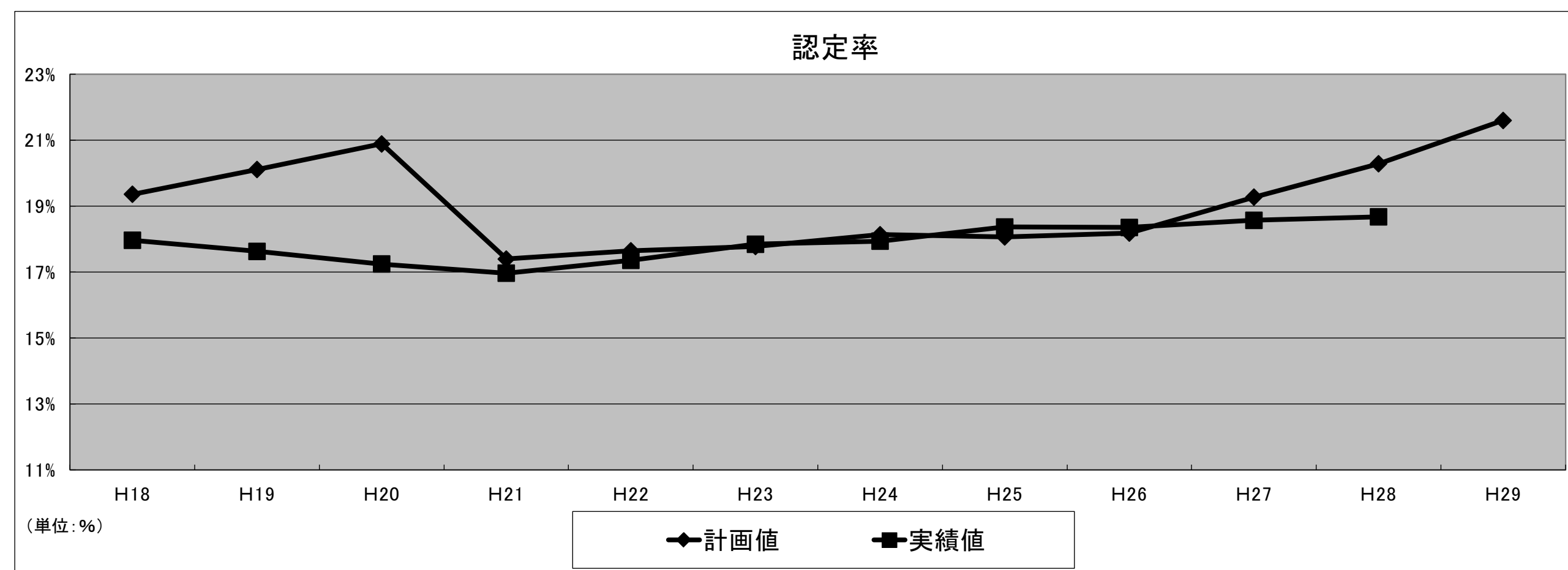
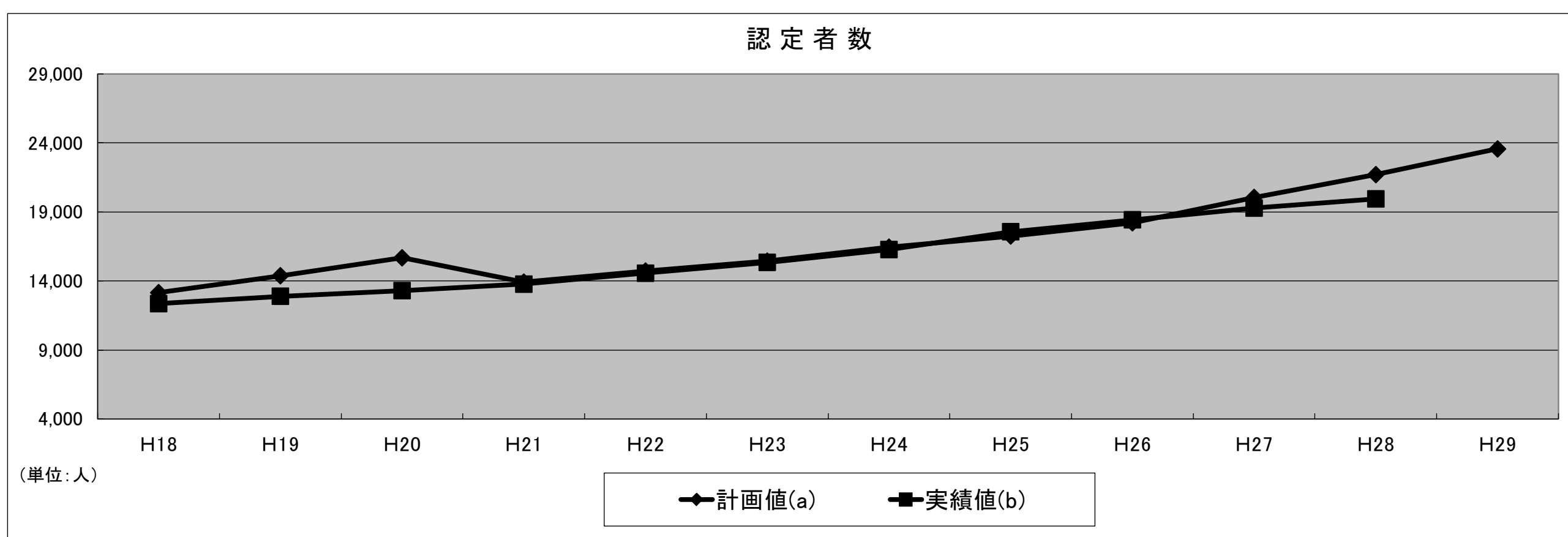
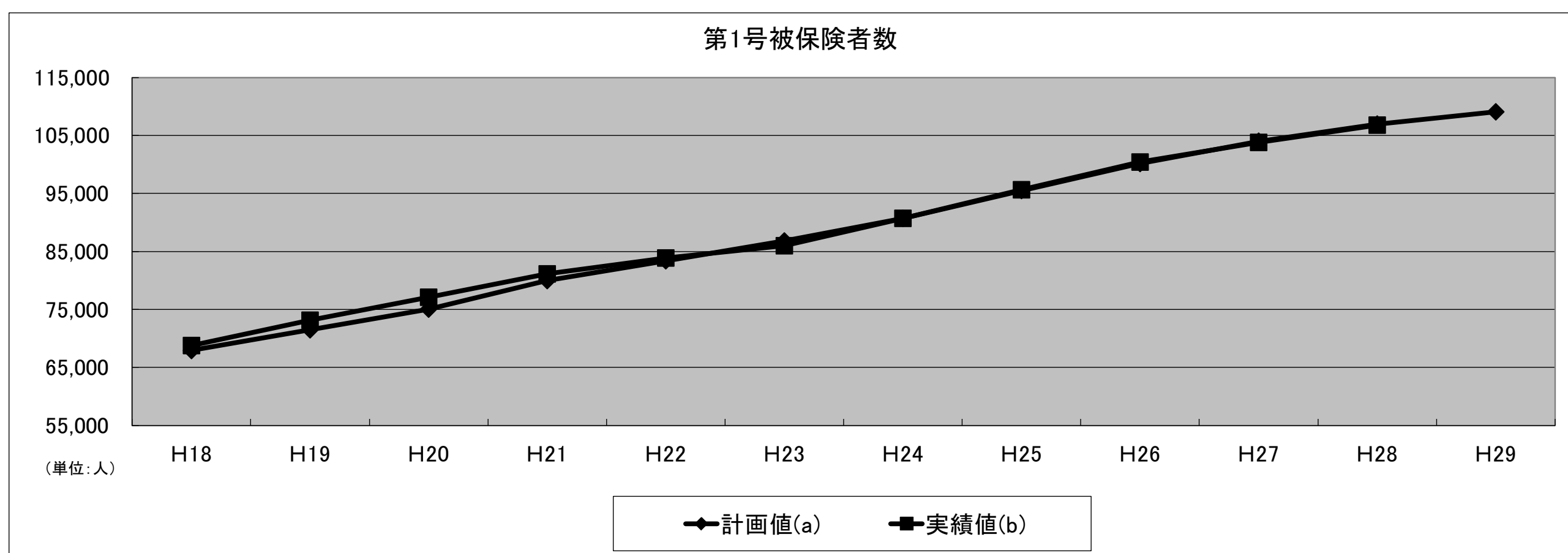
		第3期			第4期			第5期			第6期		
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
第1号被保険者数	計画値(a)	67,919	71,486	75,056	79,979	83,394	86,812	90,704	95,515	100,165	104,015	106,972	109,084
	実績値(b)	68,777	73,143	77,108	81,134	83,875	85,991	90,718	95,642	100,423	103,812	106,791	—
	対前年増	—	4,366	3,965	4,026	2,741	2,116	4,727	4,924	4,781	3,389	2,979	—
	高齢化率(%)	16.8	17.9	18.8	19.8	20.4	21.0	22.2	23.4	24.7	25.6	26.4	—
要介護認定者数	計画値(a)	13,153	14,380	15,679	13,916	14,719	15,436	16,451	17,260	18,217	20,053	21,705	23,565
	実績値(b)	12,359	12,896	13,302	13,770	14,562	15,348	16,278	17,571	18,435	19,282	19,949	—
	対前年増	—	537	406	468	792	786	930	1,293	864	847	667	—
	対計画比(b/a)	0.94	0.90	0.85	0.99	0.99	0.99	0.99	1.02	1.01	0.96	0.92	—
認定率	計画値	19.37%	20.12%	20.89%	17.40%	17.65%	17.78%	18.14%	18.07%	18.19%	19.28%	20.29%	21.60%
	実績値	17.97%	17.63%	17.25%	16.97%	17.36%	17.85%	17.94%	18.37%	18.36%	18.57%	18.68%	—

※計画値：H18-20：第3期、H21-23：第4期、H24-26：第5期、H27-29：第6期の各計画値

※実績値：各年度の10月1日時点(9月月報の数値)

※認定率：要介護認定者(1号・2号)の第1号被保険者に占める割合

※高齢化率：各年度の10月1日時点の実績値

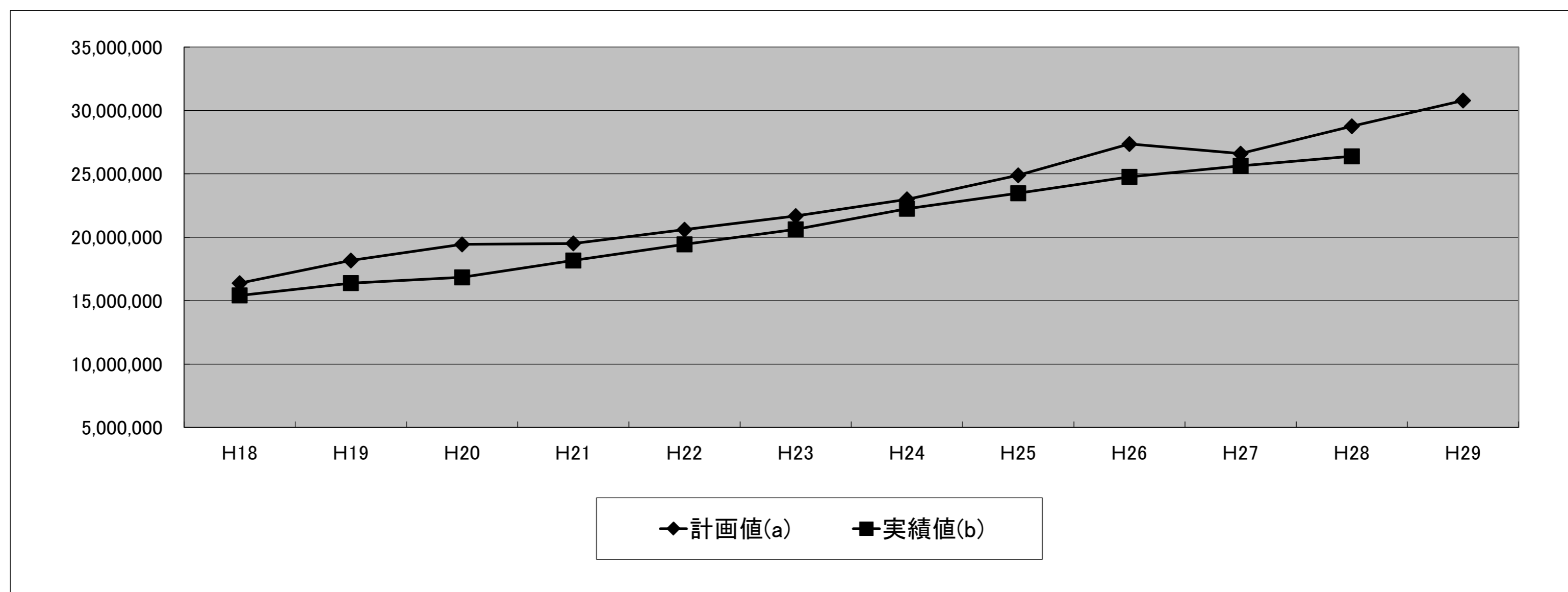


2. 保険給付費の計画値と実績値

(単位：千円)

	第3期			第4期			第5期			第6期		
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
計画値(a)	16,380,075	18,166,470	19,434,854	19,516,642	20,597,145	21,673,491	22,996,274	24,885,982	27,353,952	26,594,395	28,753,846	30,785,078
対前年度比	-	1.11	1.07	1.00	1.06	1.05	1.06	1.08	1.10	0.97	1.08	1.07
実績値(b)	15,415,896	16,386,323	16,836,407	18,167,231	19,440,862	20,623,141	22,251,302	23,470,726	24,766,299	25,639,378	26,382,943	-
対前年度比	-	1.06	1.03	1.08	1.07	1.06	1.08	1.05	1.06	1.04	1.03	-
対計画比(b/a)	0.94	0.90	0.87	0.93	0.94	0.95	0.97	0.94	0.91	0.96	0.92	-

※計画値：(H18-H20：第3期)、(H21-H23：第4期)、(H24-H26：第5期)、(H27-H29：第6期)の各計画値

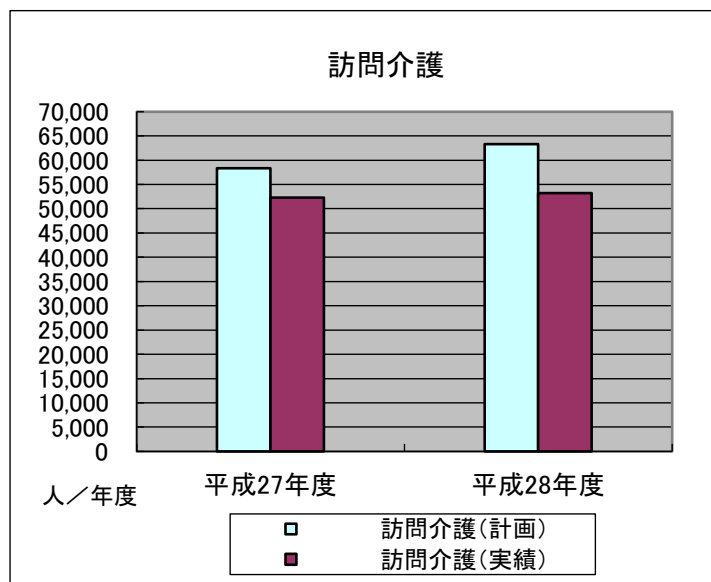
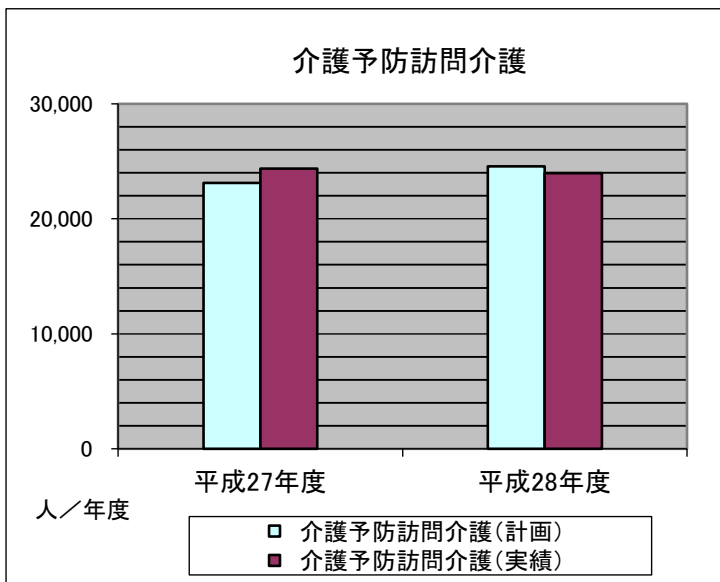


3. 介護保険サービス量の実績

(1) 介護予防訪問介護及び訪問介護の推移

(単位：人／年度)

	平成27年度	平成28年度
介護予防訪問介護（計画）	23,100	24,564
介護予防訪問介護（実績）	24,357	23,964
訪問介護（計画）	58,332	63,336
訪問介護（実績）	52,295	53,212

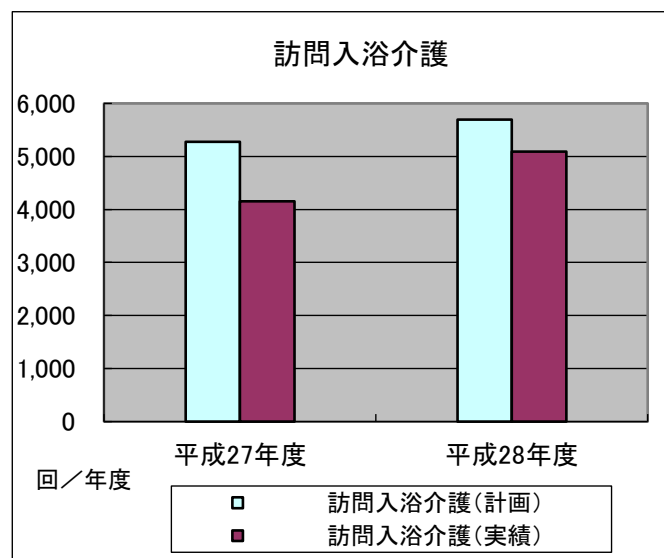


(2) 介護予防訪問入浴介護及び訪問入浴介護の推移

(単位：回／年度)

	平成27年度	平成28年度
介護予防訪問入浴介護（計画）	18	18
介護予防訪問入浴介護（実績）	0	0
訪問入浴介護（計画）	5,275	5,694
訪問入浴介護（実績）	4,152	5,093

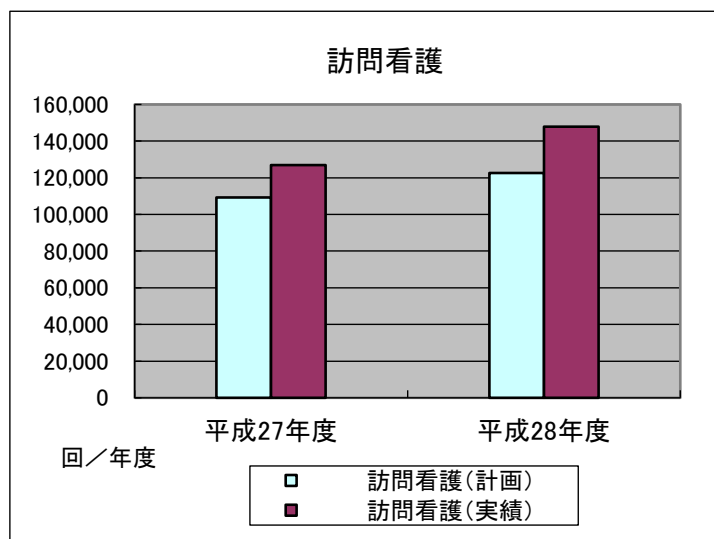
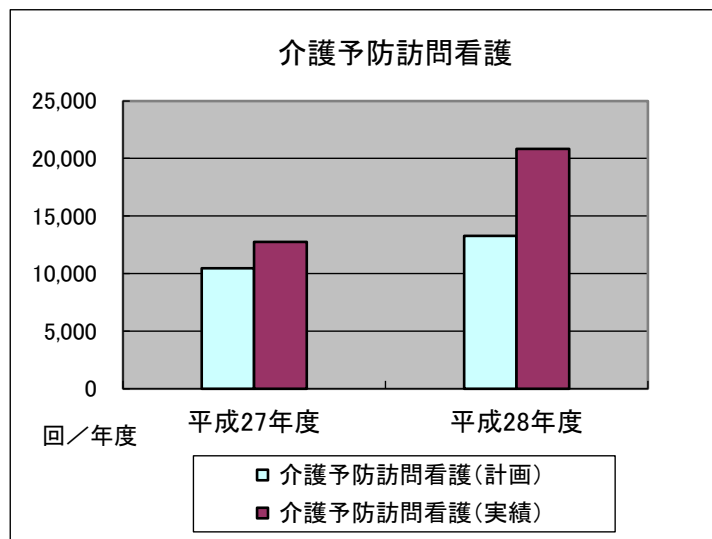
※介護予防訪問入浴介護は、実績値が0のため、グラフを省略



(3) 介護予防訪問看護及び訪問看護の推移

(単位 : 回/年度)

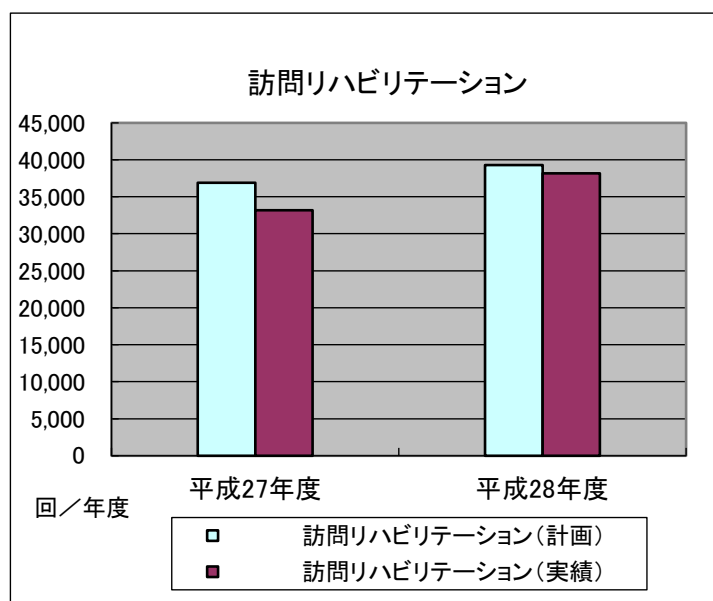
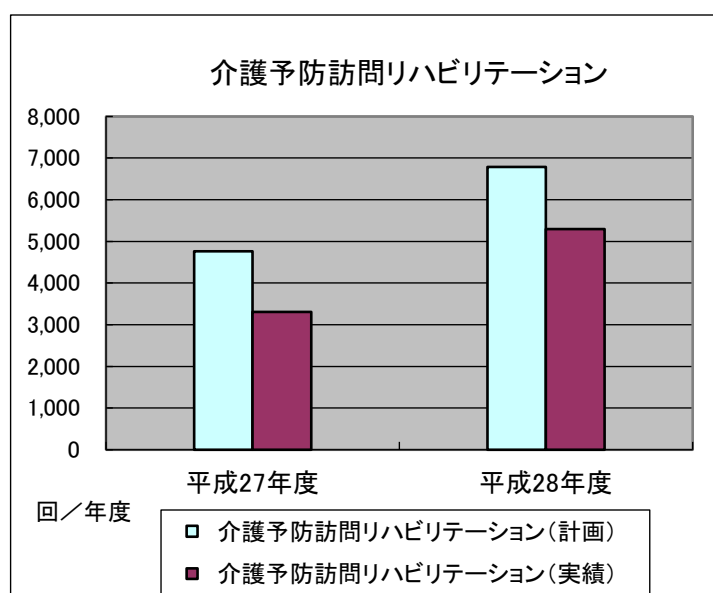
	平成27年度	平成28年度
介護予防訪問看護 (計画)	10,459	13,262
介護予防訪問看護 (実績)	12,757	20,818
訪問看護 (計画)	109,153	122,587
訪問看護 (実績)	126,786	147,715



(4) 介護予防訪問リハビリテーション及び訪問リハビリテーションの推移

(単位 : 回/年度)

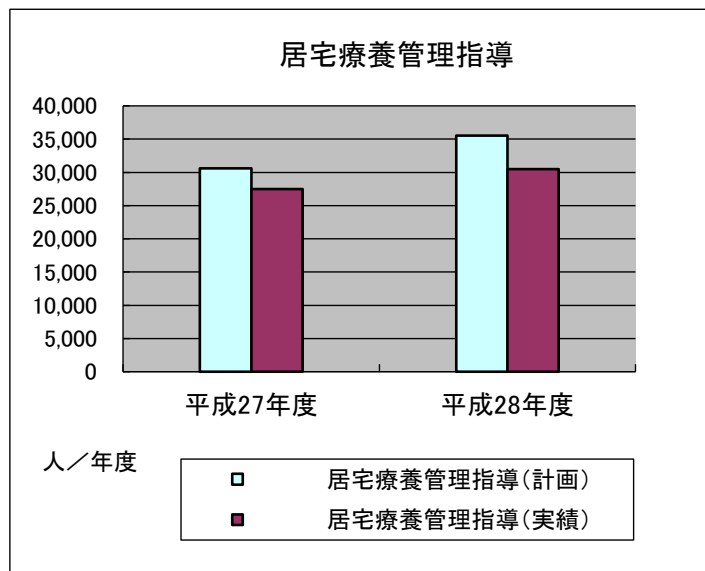
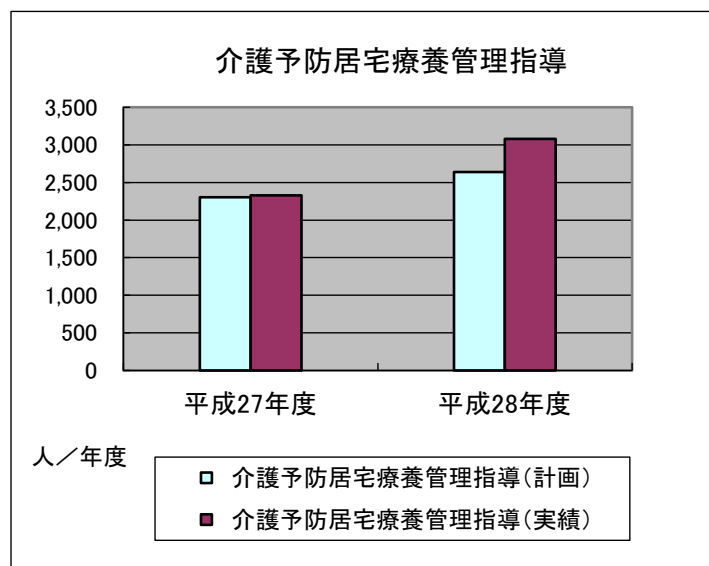
	平成27年度	平成28年度
介護予防訪問リハビリテーション (計画)	4,765	6,784
介護予防訪問リハビリテーション (実績)	3,309	5,298
訪問リハビリテーション (計画)	36,894	39,282
訪問リハビリテーション (実績)	33,181	38,137



(5) 介護予防居宅療養管理指導及び居宅療養管理指導の推移

(単位 人/年度)

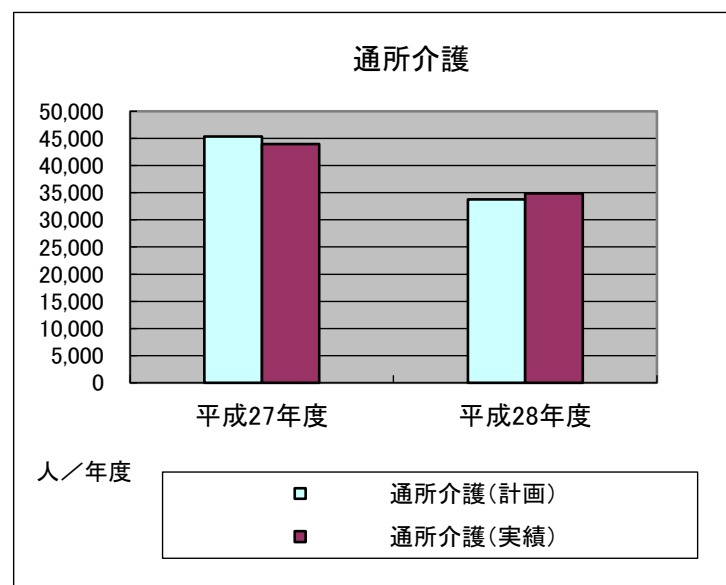
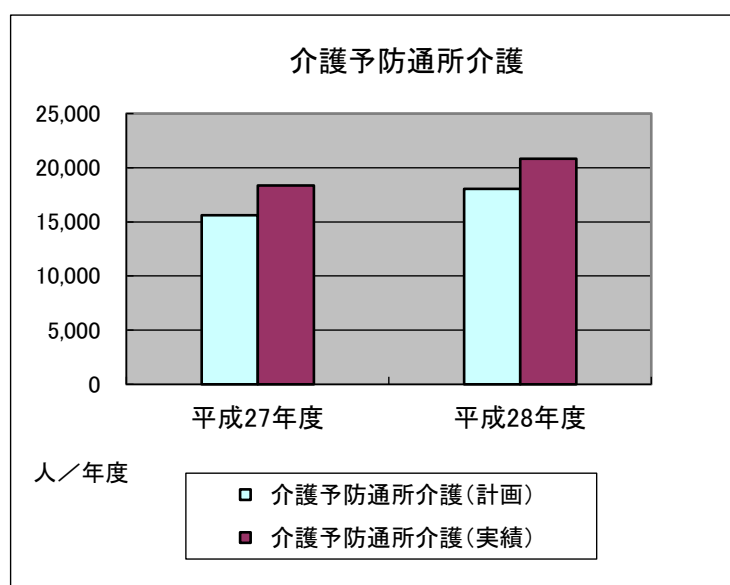
	平成27年度	平成28年度
介護予防居宅療養管理指導 (計画)	2,304	2,640
介護予防居宅療養管理指導 (実績)	2,327	3,081
居宅療養管理指導 (計画)	30,588	35,532
居宅療養管理指導 (実績)	27,508	30,476



(6) 介護予防通所介護及び通所介護の推移

(単位 人/年度)

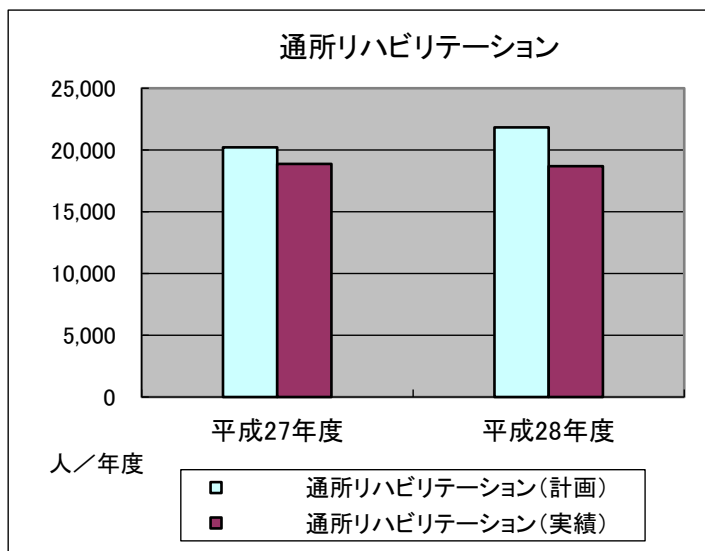
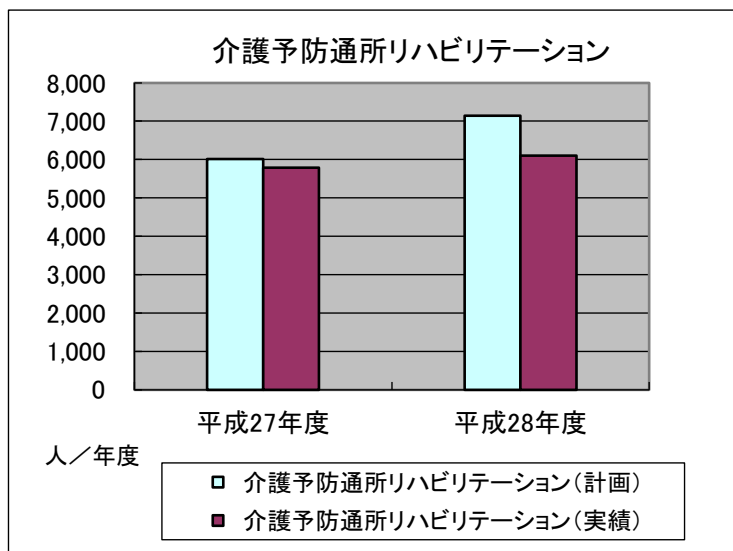
	平成27年度	平成28年度
介護予防通所介護 (計画)	15,624	18,036
介護予防通所介護 (実績)	18,362	20,843
通所介護 (計画)	45,372	33,744
通所介護 (実績)	43,983	34,909



(7) 介護予防通所リハビリテーション及び通所リハビリテーションの推移

(単位 人/年度)

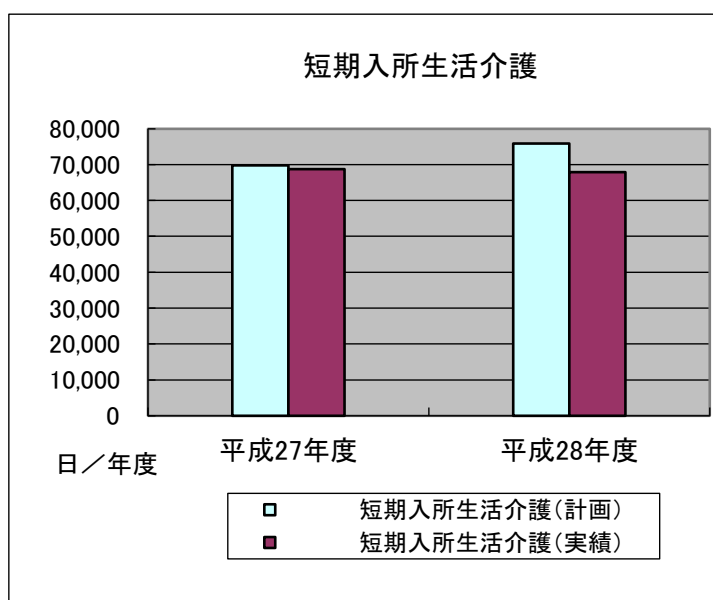
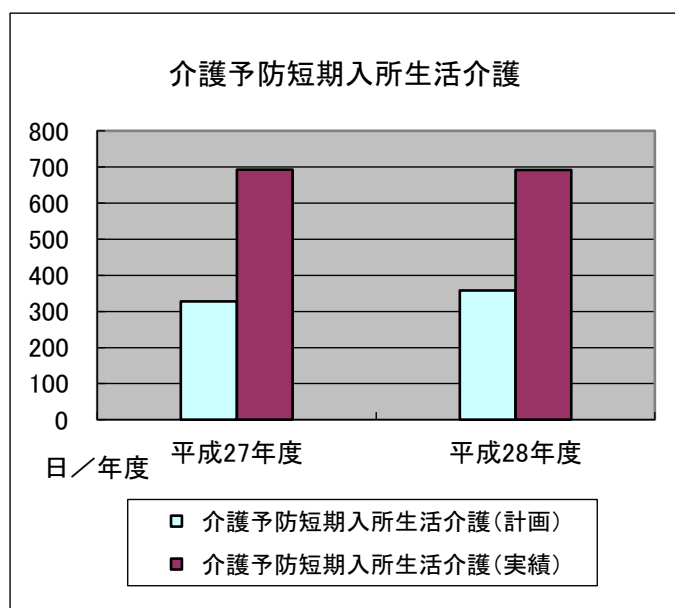
	平成27年度	平成28年度
介護予防通所リハビリテーション (計画)	6,012	7,140
介護予防通所リハビリテーション (実績)	5,792	6,097
通所リハビリテーション (計画)	20,232	21,828
通所リハビリテーション (実績)	18,875	18,700



(8) 介護予防短期入所生活介護及び短期入所生活介護の推移

(単位 : 日/年度)

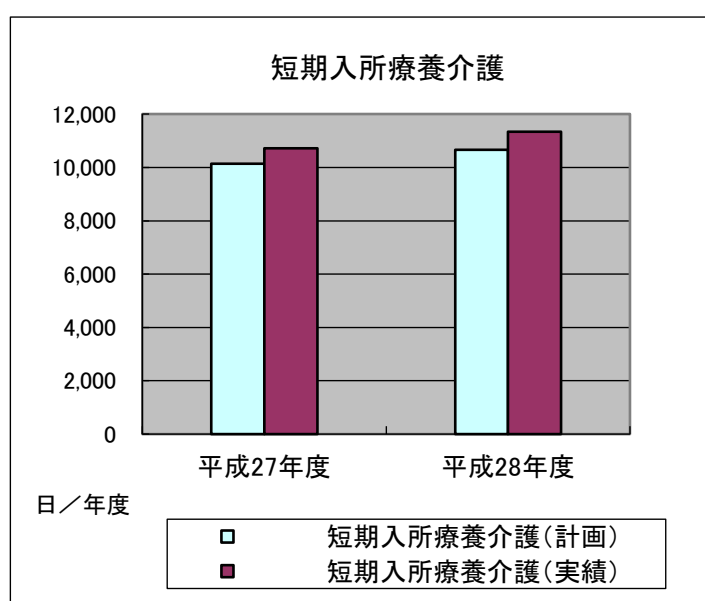
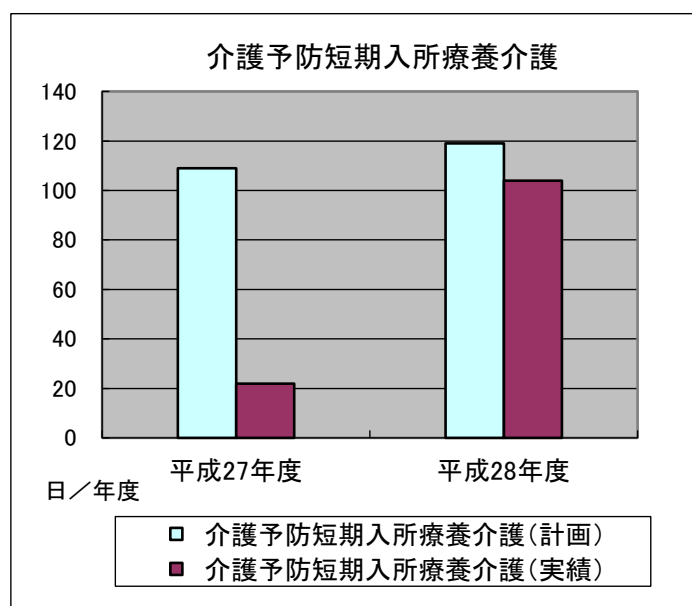
	平成27年度	平成28年度
介護予防短期入所生活介護 (計画)	328	358
介護予防短期入所生活介護 (実績)	692	691
短期入所生活介護 (計画)	69,746	75,846
短期入所生活介護 (実績)	68,751	67,839



(9) 介護予防短期入所療養介護及び短期入所療養介護の推移

(単位：日/年度)

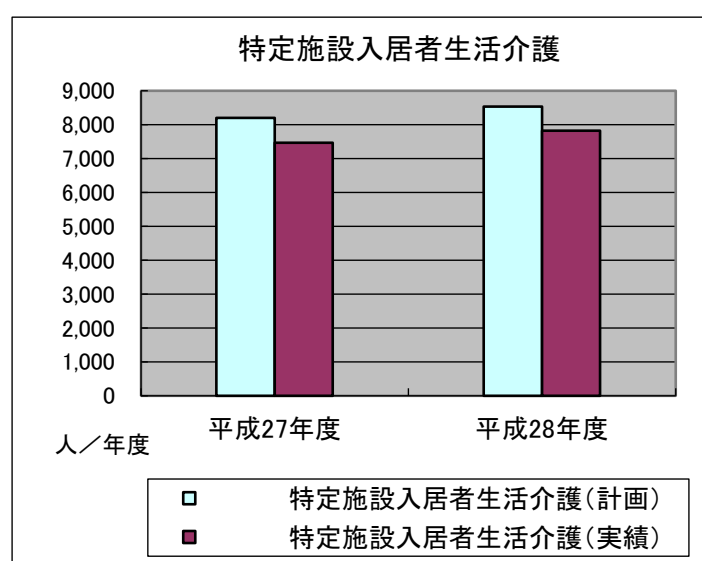
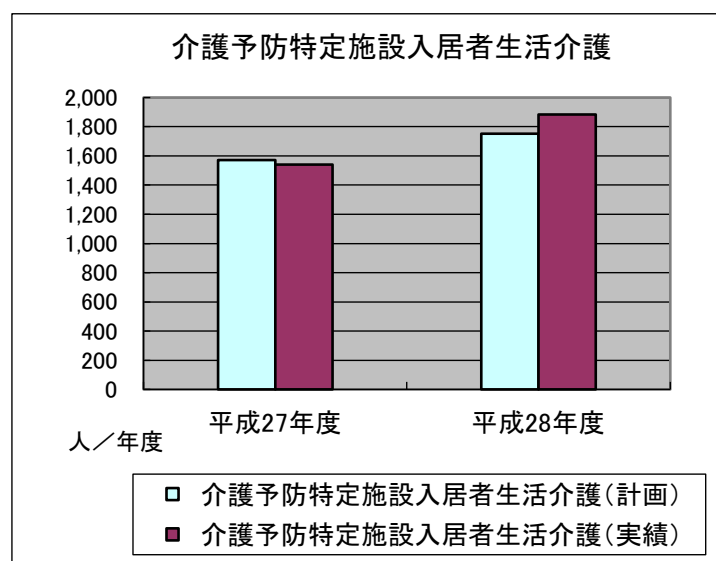
	平成27年度	平成28年度
介護予防短期入所療養介護（計画）	109	119
介護予防短期入所療養介護（実績）	22	104
短期入所療養介護（計画）	10,142	10,667
短期入所療養介護（実績）	10,718	11,338



(10) 介護予防特定施設入居者生活介護及び特定施設入居者生活介護の推移

(単位：人/年度)

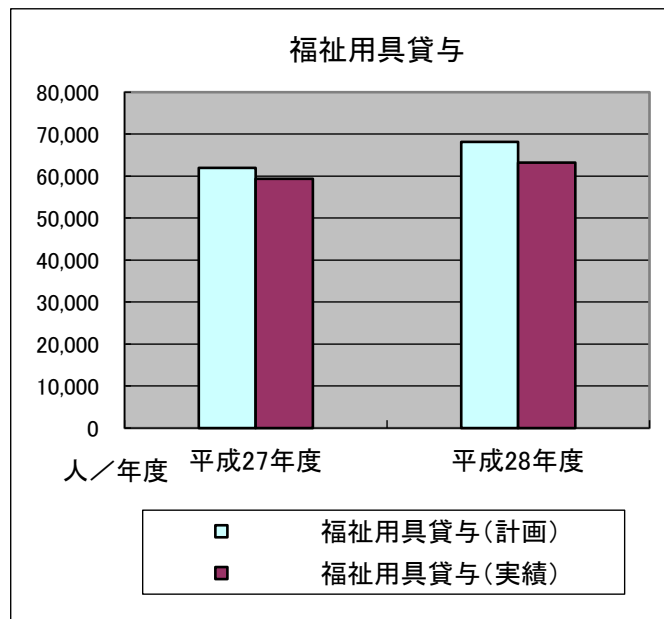
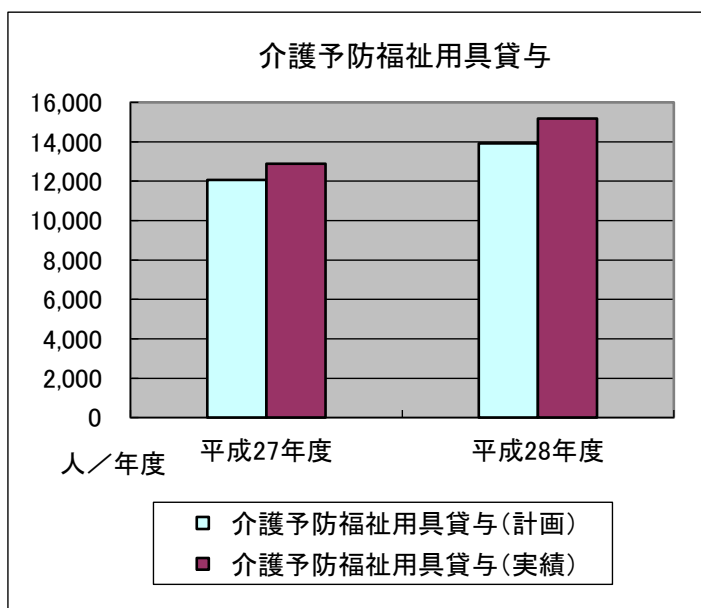
	平成27年度	平成28年度
介護予防特定施設入居者生活介護（計画）	1,572	1,752
介護予防特定施設入居者生活介護（実績）	1,540	1,884
特定施設入居者生活介護（計画）	8,196	8,532
特定施設入居者生活介護（実績）	7,465	7,819



(11) 介護予防福祉用具貸与及び福祉用具貸与の推移

(単位 人/年度)

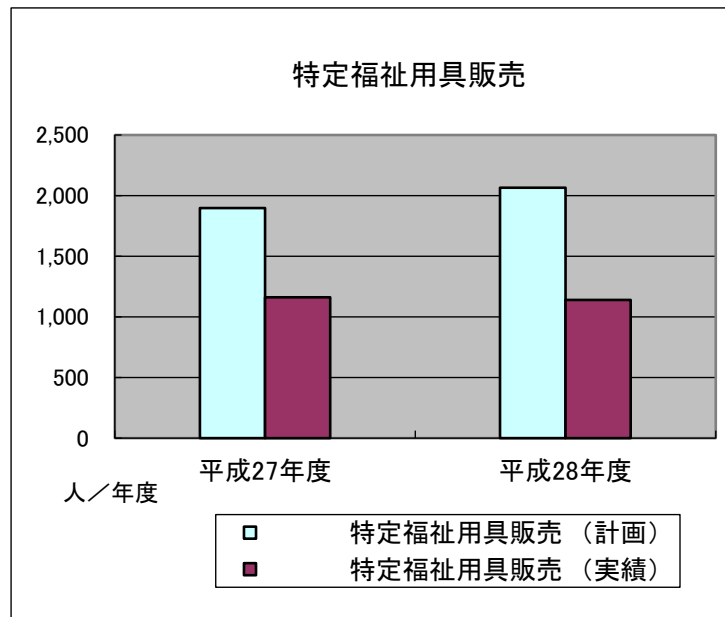
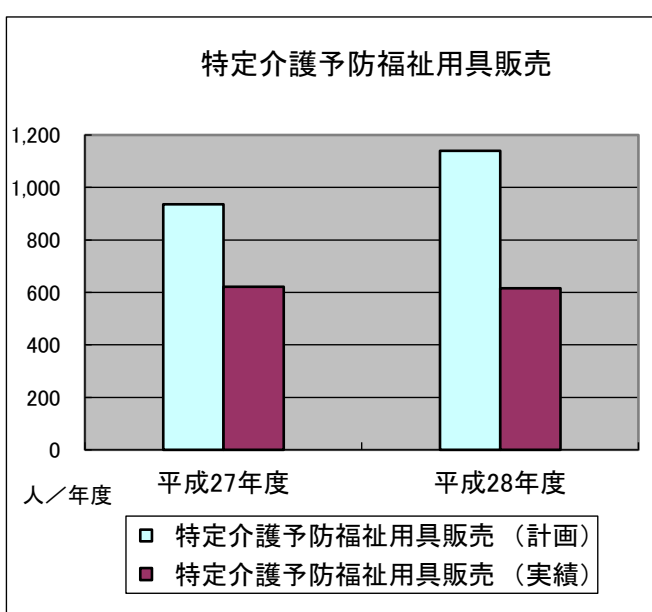
	平成27年度	平成28年度
介護予防福祉用具貸与 (計画)	12,072	13,920
介護予防福祉用具貸与 (実績)	12,881	15,175
福祉用具貸与 (計画)	61,992	68,112
福祉用具貸与 (実績)	59,329	63,178



(12) 特定介護予防福祉用具販売及び特定福祉用具販売の推移

(単位 人/年度)

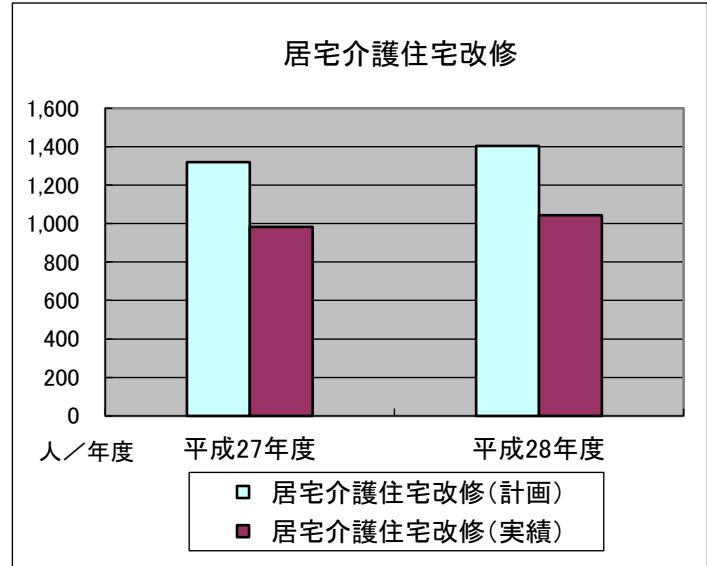
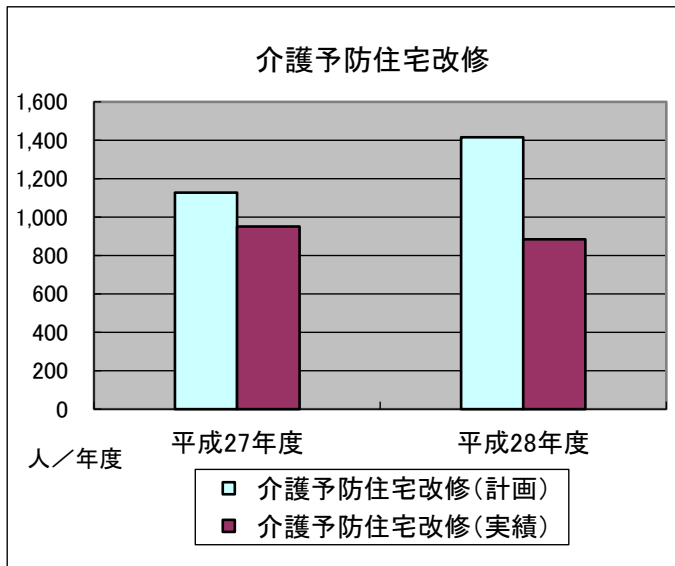
	平成27年度	平成28年度
特定介護予防福祉用具販売 (計画)	936	1,140
特定介護予防福祉用具販売 (実績)	621	615
特定福祉用具販売 (計画)	1,896	2,064
特定福祉用具販売 (実績)	1,160	1,140



(13) 介護予防住宅改修及び居宅介護住宅改修の推移

(単位 人/年度)

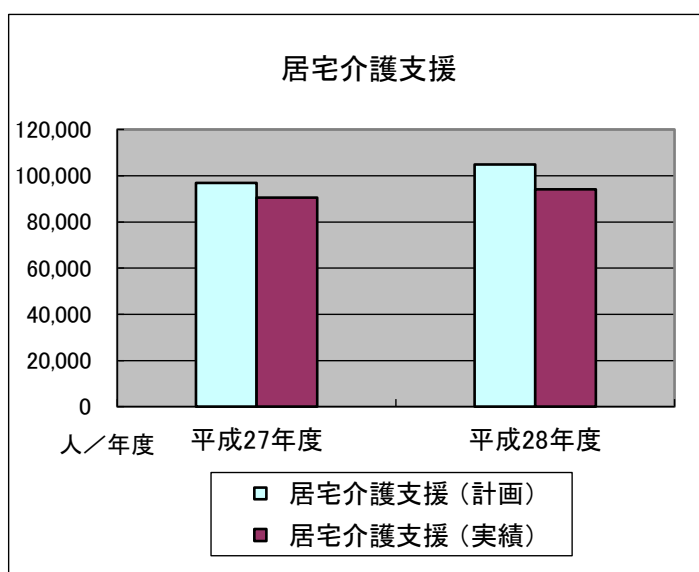
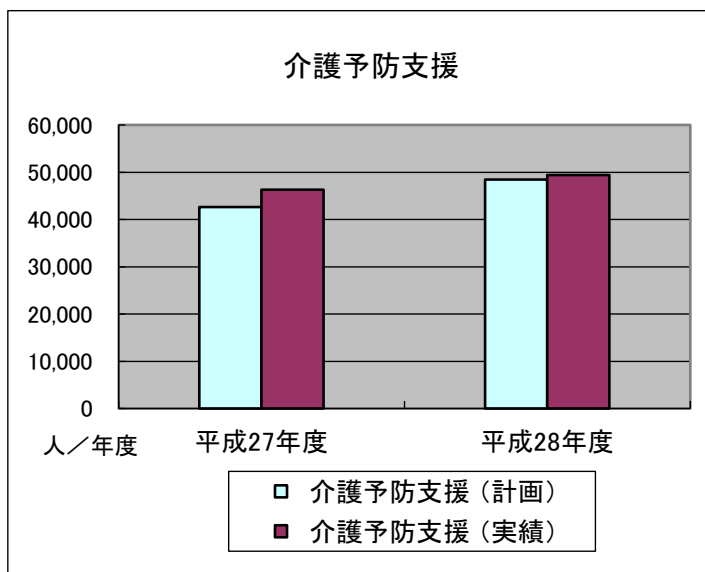
	平成27年度	平成28年度
介護予防住宅改修 (計画)	1,128	1,416
介護予防住宅改修 (実績)	951	885
居宅介護住宅改修 (計画)	1,320	1,404
居宅介護住宅改修 (実績)	983	1,044



(14) 介護予防支援及び居宅介護支援の推移

(単位 人/年度)

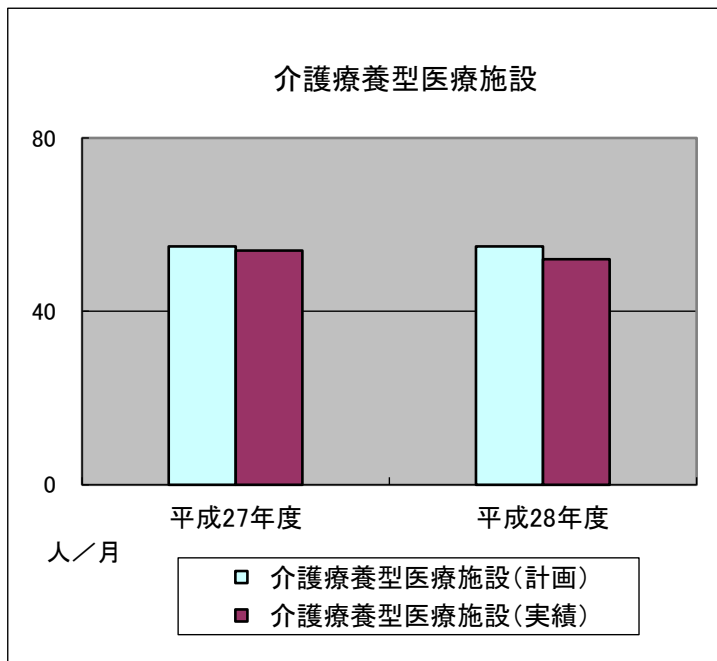
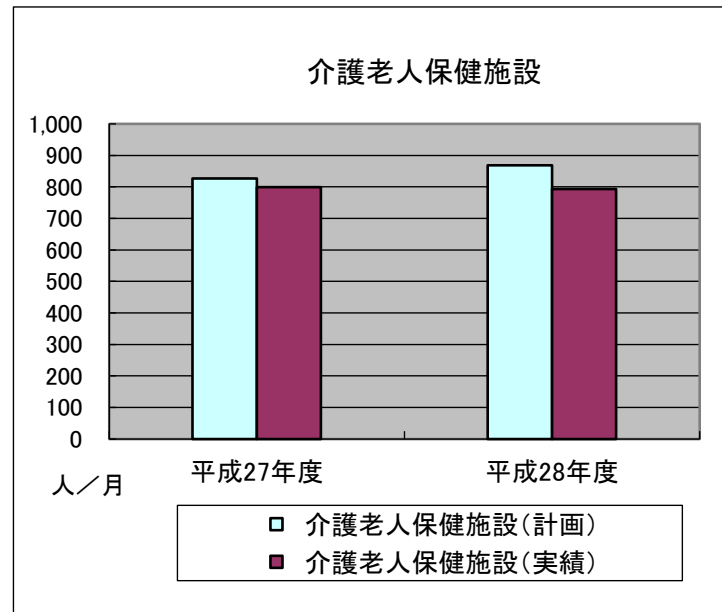
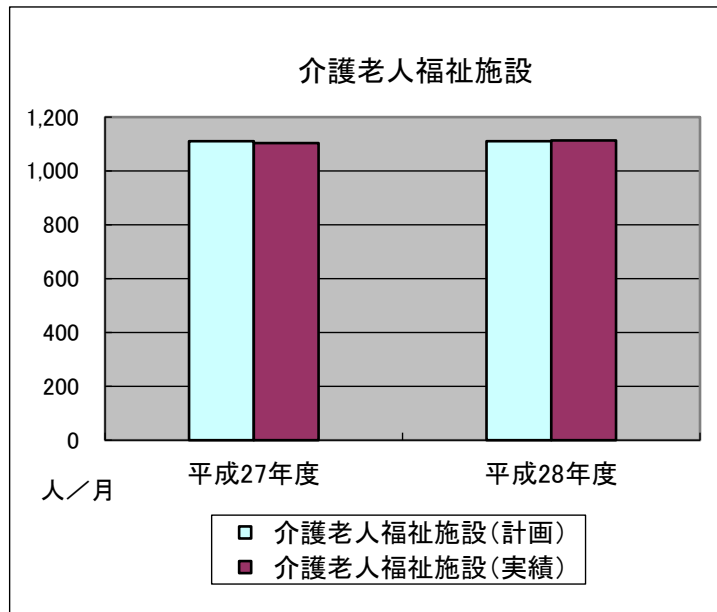
	平成27年度	平成28年度
介護予防支援 (計画)	42,672	48,456
介護予防支援 (実績)	46,339	49,463
居宅介護支援 (計画)	96,864	104,928
居宅介護支援 (実績)	90,512	94,054



(15) 施設サービスの推移

(単位 人/月)

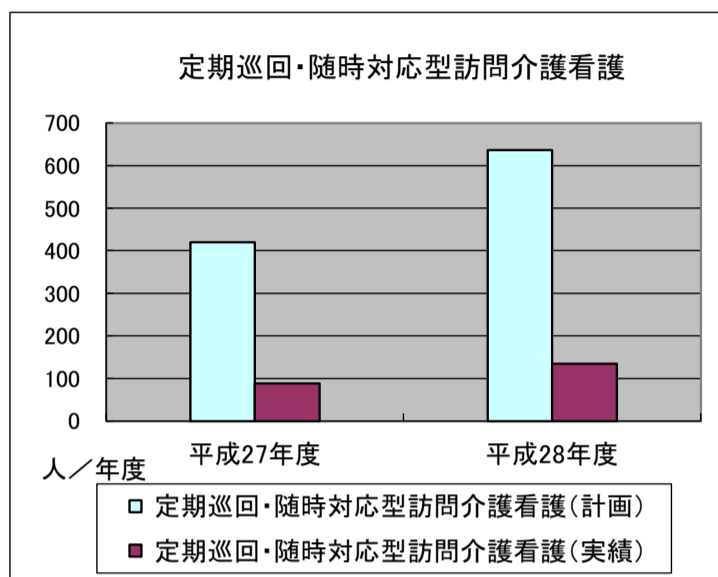
	平成27年度	平成28年度
介護老人福祉施設 (計画)	1,110	1,110
介護老人福祉施設 (実績)	1,103	1,113
介護老人保健施設 (計画)	827	868
介護老人保健施設 (実績)	799	793
介護療養型医療施設 (計画)	55	55
介護療養型医療施設 (実績)	54	52



(16) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の推移

(単位 人/年度)

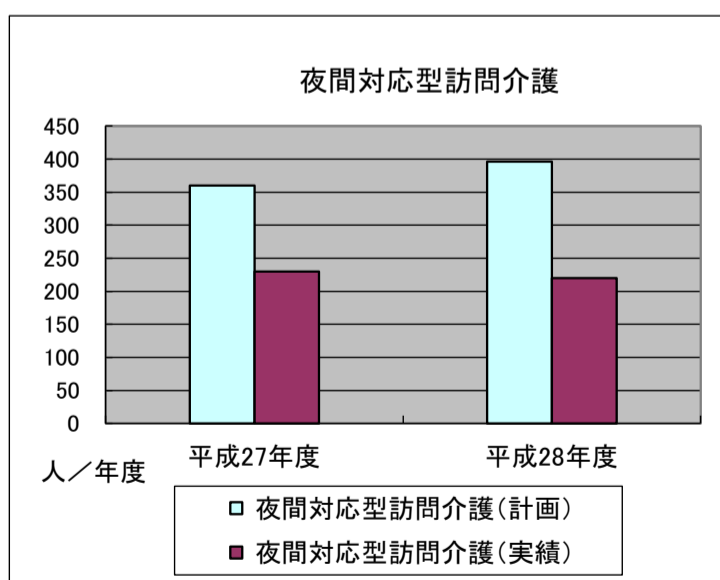
	平成27年度	平成28年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（計画）	420	636
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（実績）	88	135



(17) 夜間対応型訪問介護の推移

(単位 人/年度)

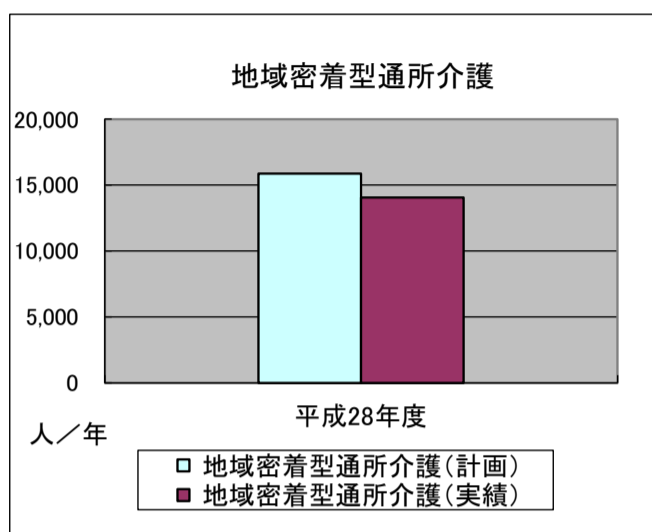
	平成27年度	平成28年度
夜間対応型訪問介護（計画）	360	396
夜間対応型訪問介護（実績）	230	220



(18) 地域密着型通所介護

(単位 人/年度)

	平成27年度	平成28年度
地域密着型通所介護 (計画)	—	15,876
地域密着型通所介護 (実績)	—	14,050

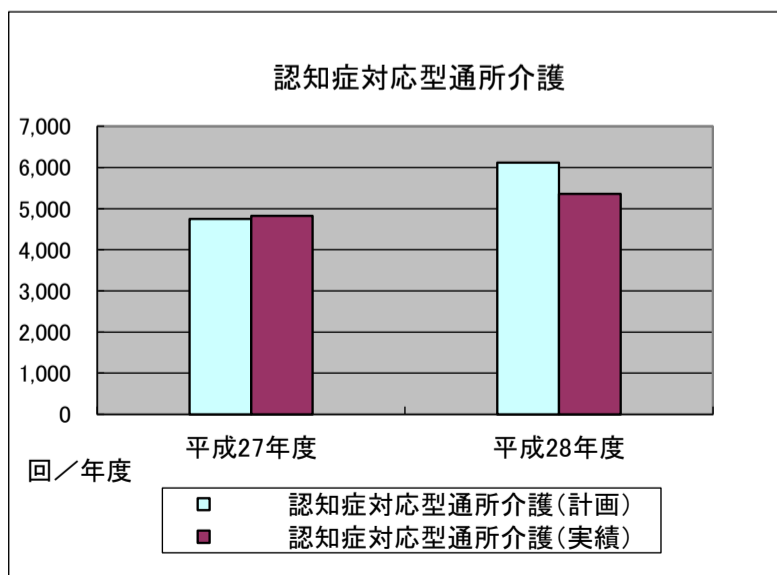


(19) 介護予防認知症対応型通所介護及び認知症対応型通所介護の推移

(単位 回/年度)

	平成27年度	平成28年度
介護予防認知症対応型通所介護 (計画)	0	0
介護予防認知症対応型通所介護 (実績)	0	0
認知症対応型通所介護 (計画)	4,750	6,119
認知症対応型通所介護 (実績)	4,819	5,361

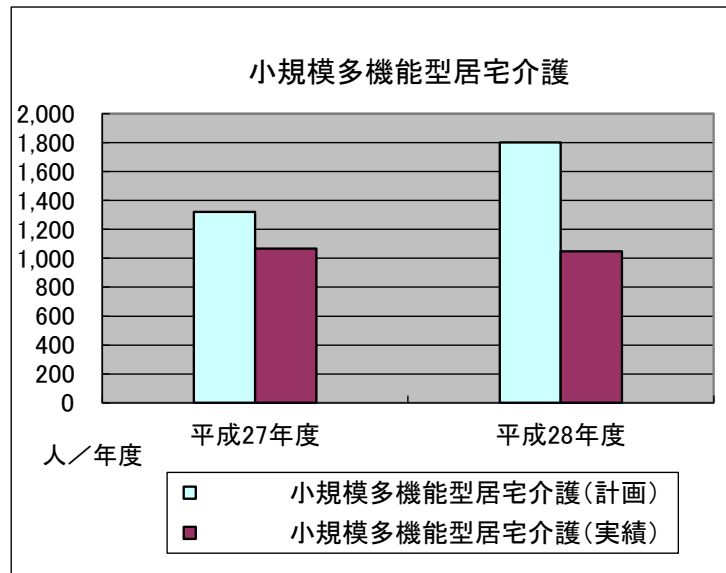
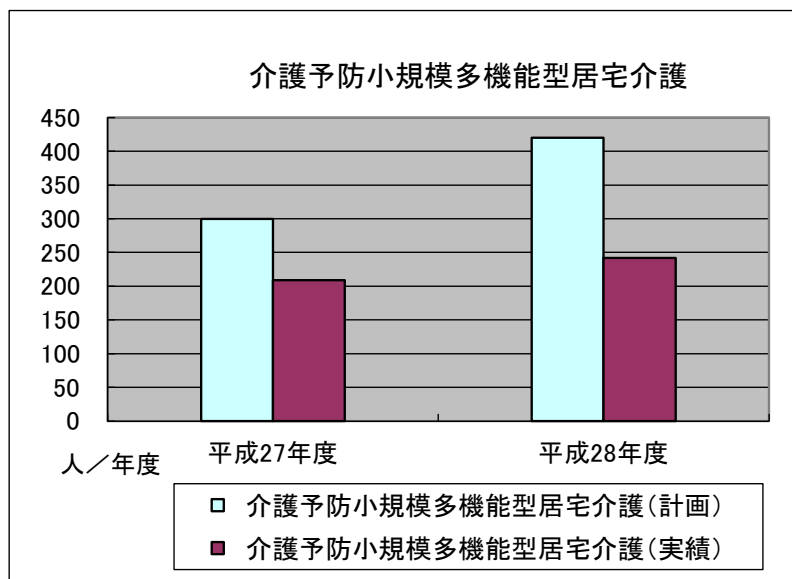
※ 介護予防認知症対応型通所介護については実績値が0のためグラフを省略



(20) 介護予防小規模多機能型居宅介護及び小規模多機能型居宅介護の推移

(単位 人/年度)

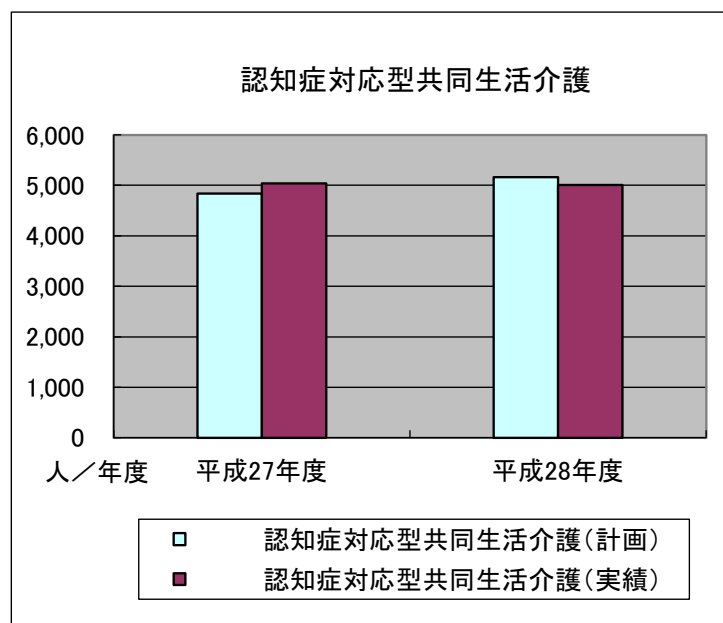
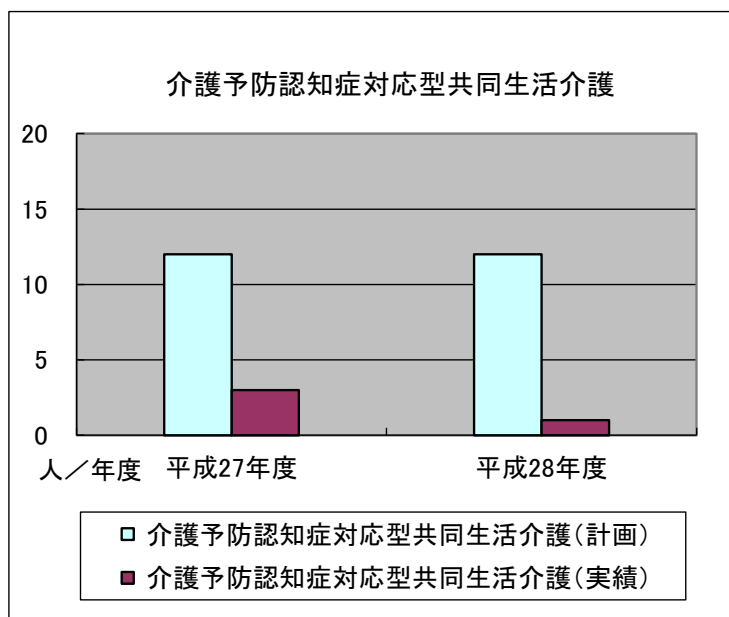
	平成27年度	平成28年度
介護予防小規模多機能型居宅介護（計画）	300	420
介護予防小規模多機能型居宅介護（実績）	209	242
小規模多機能型居宅介護（計画）	1,320	1,800
小規模多機能型居宅介護（実績）	1,067	1,047



(21) 介護予防認知症対応型共同生活介護及び認知症対応型共同生活介護の推移

(単位 人/年度)

	平成27年度	平成28年度
介護予防認知症対応型共同生活介護（計画）	12	12
介護予防認知症対応型共同生活介護（実績）	3	1
認知症対応型共同生活介護（計画）	4,836	5,160
認知症対応型共同生活介護（実績）	5,037	5,008



(22) 地域密着型特定施設入居者生活介護の推移

(単位 人/年度)

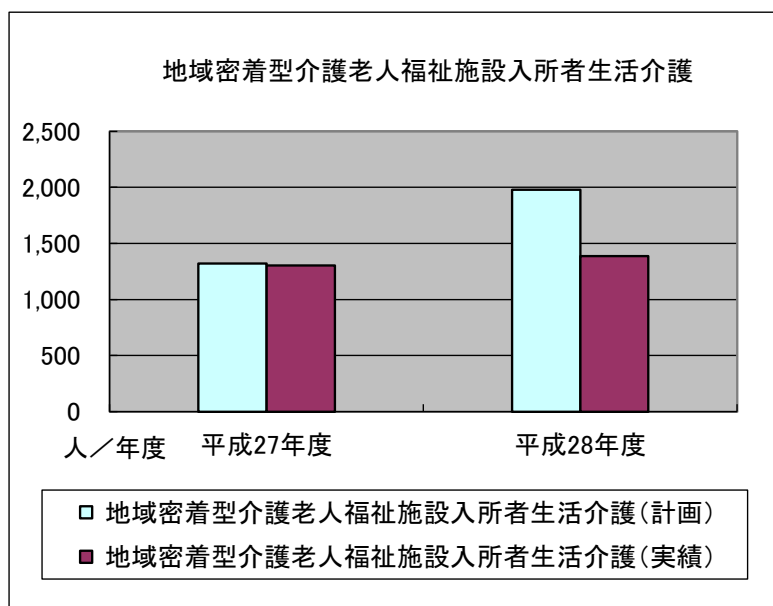
	平成27年度	平成28年度
地域密着型特定施設入居者生活介護（計画）	—	348
地域密着型特定施設入居者生活介護（実績）	—	—

※ 実績値が0のため、グラフを省略

(23) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の推移

(単位 人/年度)

	平成27年度	平成28年度
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（計画）	1,320	1,980
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（実績）	1,304	1,387



(24) 看護小規模多機能型居宅介護の推移

(単位 人/年度)

	平成27年度	平成28年度
看護小規模多機能型居宅介護（計画）	—	600
看護小規模多機能型居宅介護（実績）	—	0

※ 実績値が0のため、グラフを省略

4. 地域支援事業の実績

(1) 介護予防事業

平成29年4月の介護予防・日常生活支援総合事業の開始に先駆け、平成27年度に、自主的に継続できる介護予防の取り組みとして「ひらかた元気くらわんか体操」を製作し、リハビリテーション専門職が関与する事業を平成28年度から開始した。

【事業実績】

	平成27年度	平成28年度	
運動器機能向上に関する教室開催数	21	5	(単位 教室)
市の企画による介護予防事業	1,903	1,770	(単位 人)
介護予防ポイント事業活動者(※)	146	160	(単位 人)

※介護予防ポイント事業は、要支援・要介護認定を受けていない元気な高齢者が研修を受講した後、サポーター登録し、特別養護老人ホームなどで入所者の支援などの活動を行う。活動実績に応じたポイントを付与し、ポイントは商品券などに交換できる。

(2) 包括的支援事業

①高齢者サポートセンター事業

(ア) 総合相談支援業務

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態把握した上で、適切な保健・医療・福祉・介護保険サービスの利用につなげる等の支援を行った。

【相談件数】

(単位 件)

	平成27年度	平成28年度
総合相談支援	21,121	23,322

(イ) 権利擁護業務

高齢者に対する虐待の防止、早期発見とその後の対応、成年後見制度についての情報提供・活用等、高齢者の権利擁護のための支援を行った。

【相談件数】

(単位 件)

	平成27年度	平成28年度
成年後見相談	123	349
虐待相談	327	436
消費者被害相談	20	32

(ウ) 包括的・継続的マネジメント業務

高齢者や家族が課題に応じた社会資源を適切に活用できるように、介護支援専門員等に対し、困難事例への指導助言等を行うとともに、関係機関やボランティア等地域の社会資源との連携・協力体制の整備等包括的・継続的なケア体制の構築を行った。

【地域ケア会議等開催回数】

(単位 回)

	平成27年度	平成28年度
地域ケア会議	51	49
介護保険事業所合同連絡会	19	44
居宅介護支援事業所懇話会	61	45

②在宅医療・介護連携推進事業

高齢者を取り巻く関係機関・専門職間の連携体制を構築するために、地域ケア推進実務者連絡協議会を年に1～2回開催した。

近年の多様な課題に対応するために、多職種連携及び認知症施策の検討を目的として、平成27年度に多職種連携会議及び認知症初期集中支援チーム検討部会を設置した。平成28年度からは多職種連携会議作業部会において、市全域の方向性を踏まえながら、高齢者サポートセンターを事務局として、日常生活圏域における多職種連携研究会を開催している。

【地域ケア推進実務者連絡協議会の開催回数】

(単位 回)

	平成27年度	平成28年度
地域ケア推進実務者連絡協議会	2	2
多職種連携会議作業部会	12	12
認知症初期集中支援チーム検討部会	2	1

【多職種連携研究会の開催】

	平成27年度	平成28年度
開催回数	-	10
参加人数	-	360

(単位 回)

(単位 人)

③生活支援体制整備事業

住民主体の活動やNPO等の多様な主体によるサービスの提供体制の構築、互助を基本とした生活支援・介護予防サービスの創設を目的に、第1層協議体を平成27年11月に設置した。本市では、第2層協議体の基本エリアを校区コミュニティの範囲である小学校区とし、順次、各小学校区で地域主体の第2層協議体の設置、生活支援コーディネーターの配置に取り組んでいる。

また、介護人材不足の解消、高齢者の就労支援として新たなサービスの担い手を養成するため、生活支援員養成研修を平成28年11月から毎月開催した。(平成28年度は5回開催、研修修了者は、299人)

【活動実績】

	平成27年度	平成28年度
第1層協議体による会議の開催回数	3	3
第2層協議体の設置数	-	17
第2層生活支援コーディネーターの配置数	-	12

(単位 回)

(単位 校区)

(単位 校区)

④認知症総合支援事業

平成27年度から「認知症初期集中支援チーム検討部会」を設置し、認知症初期の段階から適切な支援つながるよう「認知症初期集中支援チーム」の活発な活用に向けた検討を行っている。

平成28年度には、認知症と疑われる症状が発生した場合の支援や相談先等を掲載したガイドブックである「認知症ケアパス」を作成し、脳・元気度チェック表を同時に入れて、配布を行っている。

また、認知症の人とその家族、地域住民等の誰もが参加でき、集える場である「認知症カフェ」の設置を推進するため、登録による周知支援及びボランティアスタッフ研修等に係る費用の助成を行っている。

【活動実績】

	平成27年度	平成28年度
認知症初期集中支援チームの出動回数	4	1
脳・元気度チェック表の配布	7,029	
認知症ケアパスの配布		13,000
認知症カフェ登録件数		16
認知症カフェ設立支援事業申請件数		2

(単位 回)

(単位 部)

(単位 部)

(単位 件)

(単位 件)

(3) 任意事業

①介護給付等費用適正化事業

要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修における調査、福祉用具購入・貸与調査、医療情報との突合、縦覧点検、介護給付費通知、給付実績の活用を行った。

(単位 通)

	平成27年度	平成28年度
介護保険給付費通知	62,139	64,697

②家族介護支援事業

平成27年度から、外出先や救急搬送時の速やかな緊急連絡先への連絡が可能となるように、緊急連絡先を記載した「ひらかた高齢者SOSキーホルダー」を市の担当課と高齢者サポートセンターで配付している。

	平成27年度	平成28年度	
認知症サポーター養成講座受講者数 (累計数)	3,358 (15,788)	2,900 (18,738)	(単位 人)
家族介護教室 開催数	2	2	(単位 回)
参加人数	13	20	(単位 人)
ひらかた高齢者SOSキーホルダー配付数	553	1,349	(単位 個)

③その他事業

(ア) 福祉用具・住宅改修支援事業

介護保険制度への市民の理解を深めるため、市民向けのパンフレットを作成した。
また、外部業者への委託により、福祉用具の展示及び年2回の福祉用具を利用した介護についての研修会を開催した。

(単位 回)

	平成27年度	平成28年度
福祉用具・住宅改修研修開催数	2	2

(イ) 地域自立生活支援事業

特別養護老人ホームなどの介護保険施設等へ介護相談員が定期的(概ね1か月に1回程度)に訪問し、介護サービス利用者やその家族等の話を聞き、施設側に橋渡しをしたり、介護サービス利用者の疑問、不満及び不安の解消や利用者の意見等による介護サービスの改善を図った。

(単位 人)

	平成27年度	平成28年度
介護相談員派遣人数	45	42

(ウ) 生きがいと健康づくり推進事業

高齢者が学びたいことを学び、生きがいとチャレンジ精神を持った暮らしづくりを応援するために、生きがい創造学園を開催した。

(単位 人)

	平成27年度	平成28年度
生きがい創造学園講座参加者数	542	555

(エ) 在宅介護用品支給事業

寝たきりや認知症等のため自宅で介護を必要とする高齢者の在宅生活を支援するため、紙おむつや介護用品を支給した。

(単位 人)

	平成27年度	平成28年度
在宅介護用品利用者数	695	736

(オ) 傾聴ボランティアの養成

ひとり暮らしの高齢者等の話し相手となり、孤独感や不安感を解消する傾聴ボランティアの養成を行うため、4回コースの研修を年1回行った。

(単位 人)

	平成27年度	平成28年度
傾聴ボランティア養成者数	33	27

(4) 介護予防・日常生活支援総合事業

平成27年度から自立支援型地域ケア会議による要支援認定者の事例検証、各職能団体との意見交換会の開催、事業案の説明会とインターネットアンケート等を行い、独自の介護予防・生活支援サービス事業を平成29年4月に開始した。

第5章 利用者本位の適切かつ効果的な介護サービスの提供

1. 地域密着型サービスの整備・普及促進

【介護保険施設整備状況（整備予定も含む）】

種別	施設名称 (予定の場合は法人名)	オープン	圏域	所在地 (予定地)	定員
介護老人福祉施設、 小規模多機能型居宅 介護（併設）	社会福祉法人 大潤会	平成30年2月 (予定)	4	渚西1丁目	29名
介護老人福祉施設、 小規模多機能型居宅 介護（併設）	社会福祉法人 松樹会	平成30年1月 (予定)	12	藤阪南町2丁目	29名
介護老人福祉施設、 認知症対応型共同生 活介護（併設）	社会福祉法人 毅正会	平成30年4月 (予定)	7	北中振4丁目	29名

※ 介護老人福祉施設→特別養護老人ホーム 認知症対応型共同生活介護→グループホーム

2. その他の施設の整備

介護保険サービスが提供される有料老人ホームの整備に取り組んだ。

種別	施設名称	オープン	所在地	定員
特定施設	はなまる招提	平成29年6月1日 (既存の有料老人ホームの 一部を特定施設に指定)	招提東町2丁目	60名

※ 特定施設→特定施設入居者生活介護（介護付き有料老人ホーム）

3. 介護保険事業者に関する苦情・通報管理と指導・助言体制の強化

(1) 介護保険サービス事業者への指導・助言

介護サービスの質の確保・向上を目的として介護保険事業者への集団指導や個別の实地指導を実施した。

【集団指導・实地指導の実施】

年度	集団指導 参加事業所数	实地指導 実施数
平成27年度	603	89（事業所・サービス別）
平成28年度	654	100（事業所・サービス別）

また、事業所の新規指定時には指定時研修を行い、適正な事業運営に関する説明を行うとともに、大阪府・府内市町村・大阪府国民健康保険団体連合会等と連携し、介護保険事業のさらなる

適正化に努めた。

(2) 介護相談員派遣事業

介護相談員派遣事業は、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の介護保険施設等のサービス利用者に対して、直接事業者に言いづらい不平不満や疑問点、または嬉しかったことなどを傾聴し、必要に応じて事業者との橋渡しをすることで、サービスの質の向上とともに利用者の尊厳が守られることを目的としている。

派遣体制の充実を図るため、公募を行い、新たに平成 27 年度に 5 人、平成 28 年度に 2 人が相談員となり活動を開始した。

また、相談員のスキルアップや意見交換の場として、連絡会を平成 27 年度に 11 回、平成 28 年度に 11 回開催した。

年度	相談員数	派遣施設数	派遣回数
平成 27 年度	45 人	特養 16、老健 9、グループホーム 33、 地域密着型介護老人福祉施設 3、 デイサービス 3	延 1,080 回
平成 28 年度	42 人	特養 16、老健 9、グループホーム 33、 地域密着型介護老人福祉施設 3、 デイサービス 3	延 1,008 回

※概ね 2 人 1 組で月 1 回訪問。1 人当たり概ね 2 施設を担当。

(3) サービス利用に関する要望・苦情ネットワークの構築

大阪府国民健康保険団体連合会、福祉指導監査課と連携し、必要な指導や聞き取りを行った。平成 27 年度及び平成 28 年度において、合計 37 件の苦情を報告した。

4. 介護保険サービスの質の向上に向けた給付適正化対策の強化

「大阪府介護給付適正化計画」に基づき、給付適正化の取組みを実施しました。

(1) 適切な要介護認定

認定調査時に調査内容の確認のため、調査票写しを申請者にお渡しするとともに、調査票及び調査票特記事項は、提出後に複数回の内容チェックを行い、矛盾点等内容に問題があれば調査員に対し指導を行った。主治医意見書についても内容チェックを行い、不明な点等の問い合わせを行った。加えて、認定審査会開催前に調査票と主治医意見書に不整合がないかを全件チェックし、矛盾点については確認を行った。

また、認定調査員を対象とした研修を実施し、精度の高い調査票の効率的な作成に努めるとともに、認定審査会委員に対しても研修会を実施し、認定審査会の迅速かつ適正な運営に努めた。

年度	認定申請件数	認定審査会 開催回数	審査件数	調査員研修 参加者数	審査会委員研修 参加者数
平成 27 年度	19,967 件	534 回	19,664 件	268 人	108 人
平成 28 年度	20,536 件	549 回	20,240 件	100 人	124 人

(2) 利用者の自己実現に沿ったケアマネジメント

①ケアプランの点検・給付実績の活用

事業所から居宅サービス計画の提出を求め、国作成の「ケアプラン点検支援マニュアル」を活用し保険者の視点からケアプランの点検を行った。不適切なプランについては、個々のケースに応じてアドバイスをを行った。

年度	調査件数	過誤申立件数	過誤額
平成 27 年度	56 件	0 件	0 円
平成 28 年度	21 件	0 件	0 円

②住宅改修の効果的な利用のための取組み

利用者の身体状況に合った施工となっているか確認が必要な改修を抽出し、住宅改修後の訪問調査を実施した。利用者からの聞き取りも行い、必要に応じて理由書作成者や施工業者に口頭指導を行った。

年度	調査件数	改修やり直し
平成 27 年度	21 件	0 件
平成 28 年度	22 件	0 件

③福祉用具購入・貸与の必要性・妥当性の確認

貸与理由書、ケアプラン等で福祉用具の必要性の確認を行った。

年度	点検件数
平成 27 年度	700 件
平成 28 年度	768 件

(3) サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化

①医療情報との突合・縦覧点検

医療・介護を合わせた日数とその月の日数を超えているなど、疑義のあるデータを大阪府国民健康保険団体連合会より受信し、全件調査を行った。各事業所、診療機関に疑義の確認を行

い、過誤が認められるケースについては指導の上、過誤申し立てを受け付けた。

年度	過誤申立件数	返還金額
平成 27 年度	209 件	1,887,164 円
平成 28 年度	526 件	3,579,476 円

②介護給付費明細書の送付

介護保険サービスを利用した方全員に、年 4 回（3 か月ごと）の介護給付費明細書による通知を行い、通知内容に疑問や不明な点がないか確認していただくとともに、自身の利用しているサービスについての認識を高めることで介護保険サービスの適正な利用を図った。

5. 事業者による主体的な活動の促進

(1) 介護保険サービス事業者連絡会の取組み支援

介護支援専門員連絡協議会、特別養護老人ホーム施設長会、デイサービス連絡協議会、訪問看護ステーション連絡会、訪問介護事業者会、通所・訪問リハビリテーション連絡協議会、グループホーム連絡協議会等、それぞれの職域における専門研修や効果的なサービス提供のための多彩な取組みを支援した。また、各連絡会の連携強化を推進した。

【事業者連絡会】

名称	開催回数	
	平成 27 年度	平成 28 年度
介護支援専門員連絡協議会	7 回	7 回
デイサービス連絡協議会	13 回	12 回
訪問介護事業者会	12 回	12 回
訪問看護ステーション連絡会	6 回	6 回
特別養護老人ホーム施設長会	4 回	4 回
通所・訪問リハビリテーション連絡協議会	15 回	24 回
グループホーム連絡協議会	3 回	3 回

【介護保険事業者研修】

年度	研修テーマ	開催日時
平成 27 年度	知っておきたい！！ 神経難病の基礎知識	平成 27 年 7 月 13 日
平成 28 年度	知っておきたい！！ 食べる力・嚥下食の基礎知識	平成 28 年 7 月 14 日

(2) 介護支援専門員（ケアマネジャー）への支援

地域のケアマネジャーの相談や指導及び資質向上を図るための研修会の実施等、枚方市介護支援

専門員連絡協議会と連携し、ケアマネジャーへの支援活動を行った。

【ケアマネジメント活動支援事業 開催実績】

内容	開催回数	
	平成 27 年度	平成 28 年度
介護保険制度改正研修会	1 回	—
初任者研修	3 回	3 回
中堅者研修	1 回	1 回
主任介護支援専門員研修	1 回	1 回
面接技法研修	1 回	1 回
事例検討会	6 回	6 回

6. 市民への情報提供体制の強化

(1) 高齢者の状況に配慮した情報提供

「高齢者サービス利用の手引き」をはじめ、介護保険制度をイラスト付きで説明したパンフレット、枚方市ホームページ、出前講座等様々な手法により、制度の改正内容を含む最新の情報をわかりやすく提供した。特に、介護保険制度パンフレット「わたしのまちの介護保険」は、活用度が高く、平成 27 年度に 9,500 部、平成 28 年度に 5,000 部を提供した。

(2) 介護保険制度の正しい理解

職員が各地域に伺い制度等の説明を行う「職員による出前講座」を開催し、介護保険制度や高齢者福祉サービスの説明、介護予防の啓発等を行った。

【出前講座 開催実績】

講座テーマ	回数	
	平成 27 年度	平成 28 年度
介護保険制度について	8 回	6 回
高齢者福祉サービスについて	3 回	7 回
生涯現役を目指して、元気なうちからはじめよう！介護予防	6 回	6 回
高齢者サポートセンター（地域包括支援センター）について	1 回	4 回
後見人制度について	1 回	—
枚方の高齢者対策	1 回	—
高齢者が受けられる医療・介護の補助	1 回	—

(3) 介護保険サービス事業者による自己情報の積極的な開示の促進

「枚方市介護サービス事業者情報システム」を構築し、介護保険サービス事業者が提供するサービスの情報を発信してきたが、掲載情報の充実を図るため、医療機関の情報や地域資源の情報

を含めた情報発信 Web システムに再構築した。

(4) 利用者負担額軽減制度の活用促進

社会福祉法人が低所得で特に生計が困難である介護保険サービス利用者の利用者負担額を軽減した場合には、本市が当該社会福祉法人に軽減した費用の一部を補助することとしている。平成 28 年度末時点で 14 法人を対象としており、制度の内容と実施法人を広報に掲載することで市民への周知を行い、制度活用の促進を図った。

(5) 効果的な福祉用具の活用の普及

高齢者の自立を支援することを目的とした福祉用具の機能や適切な選び方、使用方法についての講習会を開催した。

【福祉用具研修事業 開催実績】

研修テーマ	開催日時
安全で安心した日常生活を送るための住宅改修	平成 27 年 10 月 20 日
排泄関連用具の選び方と排泄介助の方法	平成 28 年 3 月 15 日
閉じこもり予防のための福祉用具の選び方と使い方	平成 28 年 10 月 20 日
排泄関連用具の選び方と排泄介助の方法	平成 29 年 3 月 9 日

第6章 地域包括ケアシステムの構築

1. 保健・医療・介護・福祉の連携強化

(1) 在宅医療・介護連携の推進

在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、在宅に関する医療機関と介護保険サービス事業者の連携を推進する以下の（ア）から（ク）の取組みを実施している。

新たな課題に対応していくために、平成27年度から多職種連携会議作業部会及び認知症初期集中支援チーム検討部会の2つの部会を設置し、多職種連携及び認知症施策について検討している。

さらに、平成28年度からは、市全域の方向性を踏まえながら、多職種連携会議作業部会において、高齢者サポートセンターを事務局とする日常生活圏域における多職種連携研究会を開催している。

- （ア）地域の医療・介護の資源の把握
- （イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討
- （ウ）切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進
- （エ）医療・介護関係者の情報共有の支援
- （オ）在宅医療・介護連携に関する相談支援
- （カ）医療・介護関係者の研修
- （キ）地域住民への普及啓発
- （ク）在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携

(2) 地域ケア推進実務者連絡協議会

本会議は、高齢者を取り巻く関係機関・専門職間の連携体制を構築するために、年に1～2回開催している。主として、在宅医療・介護連携推進事業の取組みのうちの「（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討」に該当するもので、本市における連携強化の中核的な役割を担っており、保健・医療・介護・福祉がネットワークを強化し、円滑な支援が行えるよう協議・意見交換・情報共有を行った。

また、近年の多様な課題に対応するために、多職種連携及び認知症施策の検討を目的として、平成27年度に多職種連携会議及び認知症初期集中支援チーム検討部会を設置した。平成28年度には、連携ツールとしての「ケアマネジャーと医療との連携ガイドライン」の改定を行った。

【会議開催状況】

会議名称	開催日時
地域ケア推進実務者連絡協議会	平成27年9月7日
	平成28年1月13日
	平成28年4月14日
	平成29年2月9日

【連携ツール】

名 称	発行年度	作成の目的
ケアマネジャー と医療との連携 ガイドライン	平成 28 年度	平成 22 年度作成したケアマネジャーが主治医や医療機関等と連携する際に必要なことや注意すべきことなど、関係機関の業務範囲及び連絡先を記載したガイドラインを改定、その中のケアマネジャーと医療機関双方の連絡先や希望する連絡方法が把握できる「情報共有連絡票」を活用することにより円滑な連携を図るため。

(3) 地域ケア会議

高齢者サポートセンターが中心となり開催し、小学校区単位で地域団体（校区コミュニティ協議会や自治会、民生委員児童委員協議会等）、医療機関、介護保険事業所、行政機関等が連携し、地域の特性を勘案しながら、様々な課題にきめ細かく対応することに努めた。平成 27 年度は 51 回、平成 28 年度は 49 回開催した。

【会議開催実績】

高齢者サポートセンター名称	開催回数	
	平成 27 年度	平成 28 年度
社協こもれび	5 回	3 回
社協ふれあい	10 回	7 回
聖徳園	5 回	4 回
安心苑（※）	0 回	5 回
サール・ナート	4 回	1 回
松徳会	3 回	7 回
美郷会	4 回	1 回
みどり	2 回	3 回
アイリス	4 回	4 回
大阪高齢者生協	3 回	5 回
あおぞら	2 回	2 回
大潤会	3 回	4 回
東香会	6 回	3 回
合 計	51 回	49 回

※第 4 圏域は、平成 27 年 4 月から 10 月までは「聖徳園なぎさ」、平成 27 年 11 月からは「安心苑」が担当。会議開催回数は合算した数値を計上。

2. 認知症支援策の推進

(1) 認知症ケアパスの作成

認知症と疑われる症状が発生した場合の支援や相談先等を掲載したガイドブックである「認知症ケアパス」を作成し、「脳・元気度チェック表」とともに平成 28 年度から配付、普及に努めている。

平成 29 年度には、「脳・元気度チェック表」の見直しを行い、認知症初期段階の更なる効果的な把握手段として、「自分でできる認知症の気づきチェックリスト」を作成し、認知症ケアパスと併せて普及を図っている。

(2) 認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員の配置

認知症施策の推進を目的として、平成 27 年度から認知症初期集中支援チーム検討部会を設置し、認知症初期の段階から適切な支援につながるよう「認知症初期集中支援チーム」の活発な活用に向けた検討を行っている。

(3) 認知症サポーターの養成

認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に基づき、キャラバン・メイト養成研修と認知症サポーター養成講座を開催し、地域の中で認知症の本人と家族を見守る認知症サポーターを養成している。一般市民に加え、介護事業所や金融機関、小中学校や高等学校で講座を開催した。

【認知症サポーター養成講座 実績】

年度	開催回数	養成人数	年度末累計養成人数
平成 27 年度	77 回	3,358 人	15,838 人
平成 28 年度	76 回	2,900 人	18,738 人

【講座・研修 開催実績】

年度	内容	開催回数	参加人数
平成 28 年度	認知症サポーターフォロー講座	1 回	17 人
	キャラバン・メイト養成研修	1 回	50 人

【キャラバン・メイト登録数】

キャラバン・メイトの登録は、高齢者サポートセンター・グループホームの職員を中心に、平成 28 年度末時点で 313 人。

(4) 認知症ケアパス（脳・元気度チェック表）の活用

認知症の初期から、生活機能障害の進行状況に合わせて、どのような医療・介護サービスを受ければいいのか、認知症の理解を深めるものとして、平成 28 年度より配付をしている。ケアパスに認知症の早期発見のツールとして「脳・元気度チェック表」を掲載し、活用を勧めている。平成 28 年度末までに 13,000 部を配布した。

(5) 徘徊高齢者家族支援事業

GPS を利用した位置探索専用端末機を認知症等の高齢者の家族に貸し出すことにより、認知症高齢者の行方が分からなくなったときに、早期の発見につなげ、事故の防止を図るとともに、家族が安心して介護できる環境の構築に努めた。

(6) 枚方市徘徊高齢者（行方不明者）SOSネットワーク事業

徘徊高齢者を早期発見する一助とするため、市内の介護事業者等と連携し、事前に登録のあった高齢者が行方不明となった場合に、その家族からの連絡を受け、SOSネットワークを活用して捜索の援助を行った。

3. 介護予防・生活支援サービスの基盤整備の推進

(1) 円滑な総合事業実施に向けての仕組みづくり

(2) 高齢者の参加による介護予防・生活支援サービスの基盤整備

平成 27 年 5 月～ 10 月	各職能団体との意見交換会 (既存サービス内容の現状把握と分析、介護予防・生活支援サービス事業の内容の検討)
平成 27 年 11 月	第 1 層協議体（市全域対象）を設置【メンバーは、意見交換会構成員＋地域住民、NPO、協同組合、シルバー人材センター】 (介護予防・生活支援サービス事業の内容の検討、第 2 層協議体（地域レベル）及び生活支援コーディネーターのあり方検討)
平成 28 年 7 月	介護予防・日常生活支援総合事業（案）の市民向け説明会及び事業者向け説明会、インターネットアンケートを実施
平成 28 年 9 月	介護予防・日常生活支援総合事業の内容確定
平成 28 年 11 月～	「生活援助訪問事業」の担い手である生活支援員の養成研修開催 (299 人を養成)

4. 高齢者の住まいの安定的な確保

(1) 住宅改修制度の適切な運営

介護保険サービスの住宅改修は、介護認定を受けた在宅高齢者の自立生活を支援するための住宅改修制度であり、毎年 1,900 件超の支給実績がある。施工業者、介護支援専門員等に対し、制度周知を行ってきたが、単なるリフォーム目的で本制度を利用するケースが見られることから適切な工事であるかどうか精査するするとともに、さらなる制度周知を図っていく必要がある。

(2) サービス付き高齢者向け住宅の情報提供

高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき登録されたサービス付き高齢者向け住宅について、国が提供するホームページである「サービス付き高齢者向け住宅登録情報提供システム」にて住宅名や提供するサービス等の登録情報を公開している。

また、市でも窓口で同内容の登録情報（大阪府内の登録住宅）を紙媒体で閲覧できるようにし

ており、登録簿は1ヶ月ごとに更新を行っている。

(3) シルバーハウジング生活援助員派遣事業

府営のシルバーハウジングに生活援助員を派遣し、生活相談や安否確認を行うことにより、高齢者の自立生活を支援している。

【利用実績】

	利用者数
平成 27 年度末時点	35 人
平成 28 年度末時点	34 人

5. 地域支え合い体制の整備

(1) 見守り体制の整備と孤立死防止の取組み

高齢者サポートセンターが中心となって平成 24 年度に開始した「高齢者見守り活動推進事業（高齢者見守り 110 番）」事業について、様々な店舗に協力を呼び掛け、平成 28 年度末時点で協力店は 792 店舗となった。協力店からは、平成 28 年度に 68 件の通報があり、認知症高齢者等の早期発見・早期対応につながった。

【高齢者見守り 110 番 登録実績】

	協力店舗数
平成 27 年度末時点	713 件
平成 28 年度末時点	792 件

(2) 生活困窮高齢者の支援

生活困窮状態にある高齢者が経済的、社会的に自立して日常生活が送れるよう、高齢者サポートセンターが中心となり、関係機関との連携のうえ、対象者を生活困窮者自立支援法に基づく事業、その他の生活を支援する制度につないでいる。

6. 障害者施策との連携

ケアマネジャーを対象とした研修会において、障害福祉サービスの説明を行った。介護保険サービスが障害福祉サービスより優先されるが、利用者の個別の状況に応じた支援内容の把握に努め、適切なサービス提供ができるよう研修を行った。また、窓口対応においても障害福祉室と連携し情報共有に取り組んだ。

7. 高齢者の多様なニーズに対応する生活支援サービスの提供

(1) 緊急通報システム

ひとり暮らし高齢者の在宅生活の支援のため、消防署への通報や相談室につながる緊急通報システムの貸与を行っている。

また、鍵を保管し、深夜帯等で急な手助けが必要となった時に、預かった鍵で開錠の上、手助けを行う鍵保管及び協力員代行サービスを実施している。

【利用実績】

年度	緊急通報装置設置台数（年度末）	鍵保管利用人数
平成 27 年度	3,133 台	25 人
平成 28 年度	3,172 台	22 人

(2) 在宅生活援助事業

介護保険制度において、「非該当（自立）」とされた人に対する家事援助、また要支援・要介護認定を受け訪問介護サービスを利用している人に対する介護保険の対象とならない生活援助を提供することにより、在宅生活の継続を支援するための事業として実施してきたが、介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴い、平成 28 年度末をもって本事業を廃止した。（但し、平成 29 年度に限り、要支援・要介護区分のみ、利用方法の一部を変更した経過措置を実施）

【利用実績】

	平成 27 年度		平成 28 年度	
	利用人数	利用時間	利用人数	利用時間
非該当・自立	2 人	104 時間	2 人	90 時間
要支援・要介護認定	163 人	440 時間	181 人	494 時間

(3) ふれあいサポート収集事業

日常のごみ出しが困難な一人暮らしでホームヘルプサービスを利用している要介護 1 以上の認定を受けている高齢者を対象に、一般ごみ・資源ごみ等を戸別に玄関先まで収集に伺うことで、日常生活の支援を行っている。（一定の要件を満たした障害者世帯も対象）

【利用実績】

年度	利用登録件数
平成 27 年度	137 件
平成 28 年度	163 件

(4) 訪問理美容事業

理髪店や美容院に出向くことが困難である高齢者が居宅で理美容サービスをうけた場合の訪問出張費を市が負担することにより、高齢者の保健衛生の向上を図っている。

【利用実績】

年度	利用人数	利用回数
平成 27 年度	123 人	262 回
平成 28 年度	138 人	280 回

(5) 高齢者福祉タクシー基本料金助成事業

福祉タクシーの基本料金を助成することにより、寝たきりの高齢者の方の外出支援を図っている。

【利用実績】

年度	利用人数	利用回数
平成 27 年度	98 人	977 回
平成 28 年度	114 人	1,015 回

(6) 介護用品支給事業

在宅で介護を必要とする方におむつや介護用品を現物で支給することにより、要介護状態にある高齢者の身体的及び経済的負担の軽減を図り、在宅生活を支援している。

【利用実績】

年度	利用人数
平成 27 年度	695 人
平成 28 年度	736 人

(7) 日常生活用具給付事業

ひとり暮らしや寝たきりの高齢者に電磁調理器等の日常生活用具を給付または貸与することにより、安全・安心な在宅生活を支援している。

【利用実績】

用具名	台数（新規設置数）	
	平成 27 年度	平成 28 年度
電磁調理器	14	12
自動消火器	3	1
火災警報器	9	0
都市ガス警報器	1	1
福祉電話	5	1

(8) 栄養改善と安否確認

食事づくりが困難なために低栄養状態になっているひとり暮らし高齢者等の家庭に、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を行うことで在宅生活を支援してきた。

本事業（栄養改善事業）については、配食サービスを含む買物支援等の生活支援サービスの社会資源が充実してきたこと、平成 29 年度から開始する「介護予防・日常生活支援総合事業」における栄養士の訪問による「栄養士派遣指導事業」を創設したことで代替が可能となったこと、また、安否確認については、「緊急通報装置」等の代替施策があることから、平成 28 年度末をもって、廃止した。

【利用実績】

年度	利用人数	食数
平成 27 年度	18 人	4,515 食
平成 28 年度	13 人	3,939 食

(9) ひらかた安心カプセル

地区の民生委員が日常の見守り活動の中で、高齢者等のうち希望する人に、持病やかかりつけ医、緊急連絡先など個人の救急医療情報をまとめて保管する「ひらかた安心カプセル」を配布している。

【配布実績】

年度	配布数
平成 27 年度	586 個
平成 28 年度	798 個

(10) ひとり暮らしの方への定期連絡

ひとり暮らしで、近所に身寄りがなく、安否の確認が必要な高齢者に対して、定期的に連絡をとることで安否確認を行うとともに、相談に応じている。

市の電話相談員が行っていたが、平成 28 年度から緊急通報システムとの連携ができるように

同システムの運用事業者に対する外部委託により実施している。

【実績】

年度	連絡先のべ人数
平成 27 年度	1,401 人
平成 28 年度	1,385 人

8. 高齢者の人権を尊重する、多様な状況に配慮した支援（権利擁護）

(1) 高齢者虐待防止ネットワークの構築

市が高齢者虐待防止法の対応責任主体として、介護保険法で高齢者虐待の相談・対応機関と位置づけられている高齢者サポートセンターと円滑な情報共有・協議を行い、かつ、警察署など他機関との連携を図りながら、高齢者虐待への迅速かつ適切な対応を行っている。

高齢者サポートセンターと警察署、消防署等の関係機関による高齢者虐待介入ネットワーク会議を定期的で開催してきており、平成 27 年度からはメンバーに介護保険サービスの職能団体の代表者と市の障害福祉室、人権政策室の職員を加え、体制の拡充を図った。

【実績】

年度	相談・通報件数	通報に対する対応		うち虐待にて緊急の分離等が必要と判断した件数
		本人から聴取	関係者からの聴取	
平成 27 年度	117 件	51 件	66 件	9 件
平成 28 年度	119 件	51 件	68 件	7 件

(2) 高齢者虐待防止の啓発活動

高齢者虐待の早期の相談につながるよう、高齢者サポートセンターによるセミナーの開催やパンフレットの配布、地域での出前講座等を通じて高齢者虐待防止についての啓発を推進した。

(3) 施設等における高齢者虐待防止の取組み

施設等における高齢者虐待を防止するため、介護保険事業者を対象とした集団指導において、大阪法務局の人権擁護委員より高齢者虐待防止と通報の義務について周知し、高齢者虐待の早期発見と通報先の周知に努めた。

地域密着型サービスの運営基準に定められている運営推進会議に高齢者サポートセンターの職員が参加することにより、高齢者虐待や身体拘束の早期発見と適切な支援ができる体制を構築している。地域密着型サービス以外の施設等においては、利用者と介護サービス事業者との「橋渡し役」である介護相談員に対して権利擁護に関する研修を定期的実施することで、高齢者虐待の早期発見に努めた。

(4) 施設等における身体拘束ゼロに向けた取組み

施設等に対する集団指導や個別に行う実地指導の際に、身体拘束防止に向けた周知と指導を行うとともに、利用者やその家族等から身体拘束の疑いに関する報告があった場合に、施設等に身体拘束の必要性を確認の上、対応した。

(5) 成年後見制度

認知症などにより判断能力に不安のある高齢者の生活・療養看護及び財産管理のために成年後見制度の市長申立に関する支援を行った。また、制度利用を周知するため、市ホームページでの制度紹介や高齢者サポートセンターによる地域での出前講座を開催した。

【申立実績】

年度	後見開始 の申立	保佐開始 の申立	補助開始 の申立
平成 27 年度	4 件	—	—
平成 28 年度	1 件	1 件	—

認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などの増加に伴い、成年後見制度の必要性が一層高まってきており、その需要はさらに増大することが見込まれていることから、市民後見推進事業を開始し、親族以外で後見業務を行う「市民後見人」の養成・登録を平成 28 年度から実施している。

【市民後見推進事業 バンク登録者数】

年度	登録者数
平成 28 年度	11 人

(6) いきいきネット相談支援センター

いきいきネット相談支援センターを市内 4 か所に開設しており、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、見守り・声かけ等のセーフティネットの構築、相談、必要とする福祉サービスへのつなぎ等を行っている。また、身近な場所で相談ができるよう出張相談会を開催した。

【実績】

年度	高齢者からの相談件数
平成 27 年度	801 件 （内訳） ひとり暮らし 456 件 高齢者のみの世帯 318 件 その他 27 件
平成 28 年度	889 件 （内訳） ひとり暮らし 377 件 高齢者のみの世帯 261 件 その他 251 件

(7) 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

認知症高齢者等、在宅での日常生活に支援が必要な人の権利擁護を目的として、福祉サービスに関する情報提供、手続きの援助、苦情解決制度の利用援助、日常的な金銭管理等のサービスを実施している。平成 29 年 6 月末時点の利用者数は、132 人である。

(8) 大阪府生活福祉資金・リバースモーゲージ

大阪府社会福祉協議会では、土地・建物を担保とした生活資金の貸付（リバースモーゲージ）や低所得者や高齢者世帯等を対象とした福祉資金の貸付を行っており、枚方市社会福祉協議会が窓口となり、受付を行っている。

9. 在宅生活の継続を担う家族介護者への支援の充実

(1) 家族介護教室

在宅生活の維持・向上を図るための介護方法や介護予防、介護者自身の健康づくり等の教室を開催した。

【開催実績】

年度	テーマ	参加人数
平成 27 年度	第 1 回「認知症の人によりそうダンスコミュニケーション」 第 2 回「家族だけでがんばらないで！作業療法士から学ぶ認知症高齢者の在宅介護教室」	13 人
平成 28 年度	第 1 回「認知症の介護者向け 介護者のリフレッシュと介護教室」 第 2 回「介護者のリフレッシュと介護教室」	20 人

(2) 家族介護者交流事業

介護者が日常の生活から離れ、心身ともにリフレッシュし、悩みを共有し相談しあえる時間を過ごせるよう介護者交流の場を提供することを目的に実施した。なお、本事業は家族介護教室と一体的な実施とすることとし、交流事業単独の実施は、平成 27 年度をもって終了した。

【日帰りバスツアー】

年度	行き先	参加人数
平成 27 年度	神戸南京町・てっちゃん工房	15 人

10. 災害時における高齢者への支援

(1) 要配慮者への支援

自力で避難することが困難な高齢者の安否の確認や避難支援のため、避難災害時要援護者避難

支援事業登録申込書兼同意書の提出があった人を登録し、作成したリストを枚方市校区コミュニティ協議会等の地域組織に提供している。また、枚方市地域防災計画に基づき、要介護3以上の高齢者を対象とした避難行動要支援者名簿の作成を進めており、高齢者の安否確認、避難誘導などが迅速かつ円滑に行える体制の整備を行っているところである。

(2) 福祉避難所の円滑な運営

平成27年4月にリニューアルオープンした枚方市総合福祉センターを新たに福祉避難所として指定し、市内22か所の民間施設、枚方市立総合福祉会館（ラポールひらかた）と合わせ、全24か所を福祉避難所として指定した。福祉避難所の役割や運営については、校区で実施される防災訓練や出前講座等で周知を図っていく。また、福祉避難所の運営に係るマニュアルの整備に向けた検討を進める。

※福祉避難所とは

災害が発生し、小学校の体育館などの第1次避難所で避難生活を送ることとなった場合、避難所生活が困難で福祉的な配慮が必要となる高齢者や障害者等のために、必要に応じて開設する二次的な避難所です。

1 1. 福祉・介護人材確保の取組み

(1) ボランティア活動

特定非営利活動法人北河内ボランティアセンター、枚方市ボランティアセンターにおいて、ボランティア等に関する相談の受付及び情報提供を行うとともに、ボランティア活動をしたい人とボランティアをして欲しい人とをつなぐボランティアコーディネーションや認知症予防ゲームリーダー養成講座、ボランティア活動者対象の研修等の取組みを行った。

また、社会福祉協議会と市の共催で、「傾聴ボランティア養成講座」と開催し、ボランティアの育成に取り組んだ。

(2) NPO との連携

特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターが発行する情報誌の中でボランティア等の募集について情報発信を行った。

また、認知症サポーター養成講座への受講を同センターのスタッフや登録団体へ呼びかけ、同センターのボランティアスタッフが認知症キャラバンステップアップ講座を受講した。

その他、市民を対象としたボランティア講座を開催した。

1 2. 小・中学生に対する高齢者への理解促進

各小・中学校において、高齢者施設や介護施設等を訪問し、高齢者との交流を図るとともに、授業の一環として、認知症サポーター養成講座や高齢者疑似体験、介護体験等を実施した。

第7章 地域包括ケアの核となる高齢者サポートセンターの機能強化

高齢者サポートセンターによる各種イベントや講習会などの実施、地域の自治会や民生委員などの会議や集会への参加など、地域に根ざした活動を行うことで認知度が上昇し、センターへの相談件数も年々増加している。

【相談件数】

(平成27年度)

担当圏域	相談方法					相談内容					
	電話	来所	訪問	その他	計	総合相談	権利擁護	包括的・継続的	新予防給付	その他	計
①社協こもれび	736	362	95	42	1,235	1,028	8	130	25	44	1,235
②社協ふれあい	1,576	401	507	49	2,533	2,163	51	37	101	181	2,533
③聖徳園	982	183	272	4	1,441	1,261	16	42	20	102	1,441
④安心苑(※)	573	146	174	15	908	741	23	68	0	76	908
⑤サル・ナト	706	168	184	22	1,080	929	58	43	1	49	1,080
⑥松徳会	1,362	176	392	35	1,965	1,624	61	79	28	173	1,965
⑦美郷会	1,372	620	495	71	2,558	2,024	58	294	62	120	2,558
⑧みどり	603	145	200	2	950	766	13	37	12	122	950
⑨アイリス	1,644	313	429	19	2,405	1,689	105	246	13	352	2,405
⑩大阪高齢者生協	741	187	177	12	1,117	1,029	14	26	4	44	1,117
⑪あおぞら	1,140	356	234	31	1,761	1,419	2	47	8	285	1,761
⑫大潤会	1,065	267	218	17	1,567	1,131	20	155	8	253	1,567
⑬東香会	872	302	419	8	1,601	1,415	45	54	40	47	1,601
合計	13,372	3,626	3,796	327	21,121	17,219	474	1,258	322	1,848	21,121

※第4圏域は、平成27年4月から10月までは「聖徳園なぎさ」、平成27年11月からは「安心苑」が担当。回数は合算した数値を計上。

(平成 28 年度)

担当圏域	相談方法					相談内容					
	電話	来所	訪問	その他	計	総合相談	権利擁護	包括的・継続的	新予防給付	その他	計
①社協こもれび	790	370	139	20	1,319	1,166	80	20	5	48	1,319
②社協ふれあい	1,682	362	514	37	2,595	2,348	80	22	44	101	2,595
③聖徳園	1,146	203	278	12	1,639	1,495	39	49	8	48	1,639
④安心苑	789	152	265	9	1,215	1,026	50	45	1	93	1,215
⑤サル・ナート	775	246	269	32	1,322	1,212	38	34	1	37	1,322
⑥松徳会	1,645	190	459	33	2,327	1,961	38	159	4	165	2,327
⑦美郷会	1,548	580	565	57	2,750	2,493	72	105	6	74	2,750
⑧みどり	893	272	306	16	1,487	1,174	51	82	7	173	1,487
⑨アイリス	1,524	295	465	18	2,302	1,694	106	164	3	335	2,302
⑩大阪高齢者生協	764	172	159	13	1,108	1,045	16	8	6	33	1,108
⑪あおぞら	1,219	332	260	25	1,836	1,385	62	70	1	318	1,836
⑫大潤会	1,056	389	208	38	1,691	1,145	100	94	26	326	1,691
⑬東香会	924	338	458	11	1,731	1,550	52	55	6	68	1,731
合計	14,755	3,901	4,345	321	23,322	19,694	784	907	118	1,819	23,322

1. 「高齢者サポートセンター活動計画」の策定及び事業評価

高齢者サポートセンターへの相談は年々増加しており、それらの相談に的確に対応できる地域の体制を整えるため、各地域において、個別ケースの課題を解決するための個別地域ケア会議や地域の課題を解決するための校区単位の地域ケア会議の開催、医師会から推薦いただいた協力医との連携会議、職種ごとの連携会議等を開催した。

【枚方市地域包括支援センター運営等審議会の開催実績】

年度	開催回数
平成 27 年度	6 回
平成 28 年度	4 回

2. 高齢者サポートセンターの役割分担と連携強化

各専門部会や代表者部会を定期的を開催することにより、センター間の役割分担や連携強化を図った。また、全センターのスキルが向上し、いずれのセンターにおいても質の高いサービスの提供が可能となるように、市とセンターで役割を分担し、地域ケア会議等を活用して、市と各センター間の連携強化を図った。

3. 機能強化のための体制整備と資質の向上

(1) 3職種の専門性が十分発揮できる人員体制

保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員がその専門性を十分に発揮できるよう、平成 27 年度から所長兼管理者の専任配置を行った。引き続き、高齢者サポートセンターの適正な人員配置に努める。

(2) 職員のスキルアップ

13 か所の各高齢者サポートセンターの専門職、代表者が集まる会議を定期的に行き、担当圏域において行っている様々な事業や活動についての情報や課題を共有すること、また、市から各センターに介護保険の最新情報を提供することにより、高齢者サポートセンター職員のスキルアップを支援している。

【会議等の開催実績】

	平成 27 年度	平成 28 年度
地域包括支援センター		
代表者会議	12 回	12 回
主任介護支援専門部会	12 回	12 回
社会福祉部会	12 回	12 回
保健師部会	12 回	12 回

4. ケアマネジメント力の向上

(1) 地域ケア会議の充実

高齢者サポートセンターでは、それぞれの地域の特性や課題にきめ細かく対応するため、個別ケースの支援内容の検討による個別課題の解決を通じて、地域の課題を把握し、問題解決に向けた関係機関の連絡調整・役割分担を図り、必要な地域づくり・資源開発を行い、政策形成につなげており、小学校単位や担当地域（日常生活圏域）単位での地域ケア会議を開催した。

【地域ケア会議開催実績】

	平成 27 年度	平成 28 年度
個別地域ケア会議※1	73 件	41 件
地域ケア会議（校区）※2	51 件	49 件

※1 個別地域ケア会議：個別ケースの支援内容の検討を通じたネットワークの構築や地域課題の把握等を目的としたもの

※2 地域ケア会議（校区）：その他地域の実情に応じて必要と認められる事項（社会支援開発、政策形成の提案）等を目的としたもの

(2) 三師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）との連携強化

近年の多様な課題に対応するために、多職種連携及び認知症施策の検討を目的として、多職種連携会議等を開催し、意見交換を通じて連携の強化を図っている。

5. 高齢者に関わる総合的な地域情報の収集と発信

地域住民への介護保険や高齢者福祉に関する「地域研修会」を定期的に開催し、住民への啓発活動を行った。

【住民向け研修会等開催件数】

担当圏域	件数	
	平成 27 年度	平成 28 年度
①社協こもれび	16 件	33 件
②社協ふれあい	14 件	21 件
③聖徳園	12 件	28 件
④安心苑（※）	4 件	30 件
⑤サール・ナート	15 件	15 件
⑥松徳会	26 件	31 件
⑦美郷会	30 件	46 件
⑧みどり	13 件	20 件
⑨アイリス	34 件	26 件
⑩大阪高齢者生協	14 件	21 件
⑪あおぞら	14 件	26 件
⑫大潤会	13 件	21 件
⑬東香会	16 件	21 件
計	221 件	339 件

※第4圏域は、平成27年4月から10月までは「聖徳園なぎさ」、平成27年11月からは「安心苑」が担当。件数は合算した数値を計上。

介護保険サービスをはじめ、自治会・老人会等の取組み、配達・配食サービスなど高齢者が身近に利用することのできる地域資源の情報を積極的に収集・整理し、新たに構築する情報発信 Web システムで発信することとしている。また、各高齢者サポートセンターで広報誌を作成し、地域ケア会議や事業者連絡会などの取組み、地域資源や消費者問題・高齢者虐待・成年後見制度などに関する情報を提供している。

6. 高齢者サポートセンターを核とした高齢者虐待等の通報体制の整備

地域ケア会議などの場において、民生委員や地域住民、介護サービス事業者などに対し、虐待通報窓口としてのセンターの役割などを説明し、高齢者虐待等の通報体制の整備に向けた情報発信・啓発を行った。

【虐待相談件数】

担当圏域	件数	
	平成 27 年度	平成 28 年度
①社協こもれび	4 件	15 件
②社協ふれあい	18 件	30 件
③聖徳園	14 件	30 件
④安心苑（※）	15 件	51 件
⑤サール・ナート	51 件	37 件
⑥松徳会	53 件	36 件
⑦美郷会	31 件	7 件
⑧みどり	10 件	2 件
⑨アイリス	66 件	55 件
⑩大阪高齢者生協	4 件	5 件
⑪あおぞら	0 件	46 件
⑫大潤会	14 件	88 件
⑬東香会	47 件	34 件
計	327 件	436 件

※第4圏域は、平成27年4月から10月までは「聖徳園なぎさ」、平成27年11月からは「安心苑」が担当。会議開催回数は合算した数値を計上。

7. 他の相談支援センターとの連携の強化

高齢者サポートセンターに寄せられる複雑かつ多様化する相談に、より適切な対応をするために、市内各地域に設置されている他の相談支援センターとの連携が重要となることから、いきいきネット相談支援センターや障害者相談支援センターなどと連携し、相談支援体制を強化した。

また、各高齢者サポートセンターが地域での活動の中で把握した課題に対して、市全域で取り組み内容の検討を行う等、各高齢者サポートセンターの横の連携を強化している。

第8章 健康づくりと生きがいづくりの推進

1. 介護予防と健康づくりの取組みの推進

(1) リハビリテーション専門職の関わりによる自立支援

地域ケア会議、自立支援型地域ケア会議、介護予防・生活支援総合事業の「リハ職訪問通所指導事業」、「リハ職行為評価事業」、一般介護予防事業等にリハビリテーション専門職の関与を推進し、高齢者の自立と社会参加の促進を図った。

(2) 住民の通いの場の充実

地域で高齢者が社会参加できる機会を促進するため、介護予防普及啓発事業と関連付けて、「ひらかた元気くらわんか体操」を活用し、住民が主体的に取り組む介護予防活動を実践する通いの場づくりの推進を図った。また、地域の支えあいの体制づくり、高齢者の居場所づくりなど、通いの場の充実を推進するため、生活支援体制整備事業において元気づくり・地域づくりプロジェクトを創設した。

(3) 一般介護予防事業

①介護予防把握事業

高齢者サポートセンターや保健センター等が各種講座や教室開催時に基本チェックリストを用いて閉じこもり等の何らかの支援を要する人を把握し、運動機能向上教室などの介護予防教室につなげた。

②介護予防普及啓発事業

介護予防や健康づくりに対する意識を高め、心身機能の維持・向上をめざすために以下の取組みを行った。

(ア) 介護予防や健康づくりに対する知識の普及を目的とする講座の開催

年1回開催する「こころの健康からだの健康まつり」、ロコモティブ症候群や認知症等の要介護状態を招く疾病等の予防法をテーマにした「高齢者健康づくりプロジェクト」、高齢者サポートセンターが地域と連携して自治会館等で実践する介護予防講座等を、市関係施設だけでなく身近な場所で開催することにより、地域で閉じこもり傾向のある高齢者の参加の促しを行った。

(イ) 継続した介護予防や健康づくり実践のための習慣化を目的とする講座の開催

定期的にご近所運動教室等、自ら介護予防活動を習慣化できるよう学習する教室を開催した。

(ウ) 枚方オリジナル体操の普及

ラジオ体操第1、ロコモ体操、ひらかた体操の3つの体操で構成した約10分の「ひらかた元気くらわんか体操」を製作し、地域の高齢者団体や自主グループ等の集団で継続することができるよう介護予防活動の普及に取り組んだ。

③地域介護予防活動支援事業

地域において健康づくりや仲間づくりを推進し、自主的に活動を行うことができるリーダー

となる人材を養成・支援するため、(ア)いきいきサロン健康づくりサポーター支援事業、(イ)生き生き健康スポーツ・レクリエーションリーダー養成事業を実施した。

また、(ウ)介護予防ポイント事業を引き続き実施し、元気な高齢者がサポーター活動を実施することで、自身の介護予防に努めるとともに、地域の介護力を高めることの役割を果たした。

2. 若年期からの健康の保持・増進

(1) 健康づくりの推進

第2次枚方市健康増進計画の「6つの分野に関する健康づくりの推進」のひとつである『歯と口腔の健康』を踏まえ、市民の歯と口腔の健康づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画として平成28年3月に「枚方市歯科口腔保健計画」を策定した。

(2) こころの健康増進のためのネットワークづくりの推進

こころの健康増進部会において、精神科と一般科の連携方策について、検討を行った。

精神科・心療内科「医療機関情報シート」を作成し、平成28年2月に市内の医療機関に配布した。平成28年5月に医療機関向け研修として、「精神科・一般科との一層の連携のために」をテーマに講演とグループワークを実施した。

(3) 健康診査等（住民健康診査、各種がん検診）

住民健康診査については、平成28年6月に集団健診から身近な地域の医療機関で実施する個別健康診査に切り替えた。

各種がん検診については、65歳・70歳の男女に大腸がん検診無料クーポン券を送付する高齢者大腸がん検診補助事業を継続実施した。

【がん検診受診人数（65歳未満も含む）】

年度	子宮頸がん検診	胃がん検診	乳がん検診	肺がん検診	大腸がん検診	前立腺がん検診
平成27年度	14,910人	6,511人	9,350人	25,721人	25,706人	8,679人
平成28年度	14,011人	5,874人	7,902人	25,845人	24,462人	8,699人

(4) 健康教育

市民への正しい健康知識の普及を図り、健康づくりの支援や疾病が発見されたときに早期に受診につながるよう、保健センターや各地域の会場で健康講座を実施した。

また、ひざ痛教室や脳力アップ教室等高齢者の身体特性を考慮した健康教室や身近な場所での介護予防の健康教育を実施した。

【健康講座】

年度	開催回数	参加人数
平成27年度	180回	5,967人
平成28年度	158回	5,787人

(5) 健康相談・訪問指導

健康状態に不安を持っている人に、保健センターの保健師等が相談に応じた。

保健師・理学療法士・作業療法士等が行う訪問指導にて、健康づくりの支援や生活習慣病の予防の指導の他、外出が困難な高齢者などを対象に、高齢者サポートセンターと連携し支援を行った。また、家族介護者にも介護のアドバイスを実施した。

【健康相談】

年度	開催回数	参加者数
平成 27 年度	158 回	4,172 人
平成 28 年度	134 回	4,774 人

【訪問指導】

年度	人数
平成 27 年度	131 人
平成 28 年度	213 人

3. 老人クラブ活動等への支援

(1) 老人クラブへの支援

地域で組織されている老人クラブによる子どもの見守りなどの社会奉仕活動・健康増進事業などに対して支援を行った。

【活動助成金の交付実績】

年度	対象クラブ数	対象者数
平成 27 年度	226	13,711 人
平成 28 年度	225	13,643 人

(2) 高齢者サポートセンターとの連携

高齢者サポートセンターの職員が地域に根付いた老人クラブ活動の場に参加し、うつや閉じこもり、認知症の可能性のある高齢者の早期の把握に努めた。

(3) ひとり暮らし老人会活動

市内 40 小学校区にてひとり暮らし老人会が活動しており、会相互の連絡、交流、調整機能を担い、ひとり暮らし高齢者が地域社会で孤立することなく、生活が送れるよう支援している。

4. 社会教育・生涯学習活動への支援

(1) 生きがい創造学園

高齢者の生きがいづくりを支援するため、概ね 60 歳以上の市民を対象に、パソコンや絵手紙

などさまざまな講座の受講ができる生きがい創造学園を実施し、講座を通じた受講生の仲間づくりや社会参加を促進した。

【講座開催実績】

年度	開催講座数	参加数
平成 27 年度	20	542 人
平成 28 年度	21	555 人

(2) スポーツを通じての生きがいと健康づくり推進事業

枚方体育協会と連携し、スポーツサポーターズバンクのインストラクターを講師とした太極拳教室やヨガ、ストレッチ、かんたんな体操などの教室を開催した。

(3) 学びのリーダーバンク

豊富な知識、経験、優れた技術等を持つ人に講座を登録してもらい、学びたいグループに紹介する事業。講師のスキル・専門性の把握が難しいこと、利用件数が少なく事業コストに見合った効果があげられていないことなどから、平成 27 年度末に事業を休止し、平成 28 年度に今後のあり方について、検討を行った。

平成 29 年度以降、市ホームページで全世代を対象に生涯学習に係る講座・事業等の情報提供を行っていく。

5. 地域ぐるみでの健康づくりの推進

(1) いきいきサロン

高齢者が地域で安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を小地域で行う体制を構築することを目的とし、校区福祉委員会を中心に展開した。また、その活動を支える担い手の養成や研修、相互交流等の機会、参加者が主体的に活動する場を積極的に開催した。

【開催実績】 平成 28 年度 全 45 校区

開催箇所	開催回数	高齢者のべ参加者数
156 箇所	589 回	20,520 人

(2) 自主活動への支援

地域において健康づくりを推進していくボランティアを養成するとともに、研修などを通して、ボランティアを育成した。また、健康づくりボランティアの活動を支援し、健康や栄養等に関する知識の普及啓発を行った。

【実績】

年度	ボランティア養成 人数	ボランティアに対するフォロー アップ研修等の支援	高齢者のべ参加者数
平成 27 年度	18 人	595 人	8,107 人
平成 28 年度	18 人	451 人	6,145 人

6. 高齢者の社会参加への支援

(1) 街かどデイハウスの充実

高齢者を対象として住民参加型の福祉活動を行っている街かどデイハウスは 11 か所あり（平成 29 年度開設分含む）、地域の高齢者のふれあいを実感できる場所としてその役割を果たしているとともに地域の介護予防拠点としての機能も担っている。平成 29 年度に、ひらかた高齢者保健福祉計画 21（第 6 期）における第 5 圏域において街かどデイハウスを運営する実施団体を 1 者選定した。

【街かどデイハウス 利用実績】

年度	延べ利用者数
平成 27 年度	2,519 人
平成 28 年度	2,672 人

(2) 高齢者外出支援事業の実施

高齢者の生きがいと社会参加の促進を図るための外出支援策として、経済的な理由で外出を控えがちになる高齢者に対して、高齢者バスカードとスルッと KANSAI K カードの購入助成を行った。

【高齢者外出支援カード配付事業 実績】

カード種類	利用枚数	
	平成 27 年度	平成 28 年度
高齢者バスカード	40,462 枚	41,281 枚
スルッと KANSAI K カード	8,825 枚	5,553 枚

(3) ラポールひらかた

福祉活動の拠点として、ボランティアグループの活動支援を行うとともに、福祉に関する相談や情報提供を行っている。

年度	相談	情報提供
平成 27 年度	42 件	125 件
平成 28 年度	40 件	81 件

健康に対する意識を高めてもらうことを目的に「歌体操教室・太極拳・ヨガ」の講座や、介護の技能を学ぶ場として「やさしい介護術」講座を開催し、平成 27 年度には全講座で延べ 465 人の参加があった。

平成 28 年度には、新たに「認知症予防ゲームリーダー養成講座」をボランティアセンターと協力して開催し、延べ 528 人の参加があった。

また、温水プールを活用した「水泳教室」を中・高齢者を対象に開催し、延べ参加者数は平成 27 年度 1,928 人、平成 28 年度 1,947 人であった。

(4) 老人福祉センター（総合福祉センター、楽寿荘）

老人福祉センターは、高齢者の生きがい活動や学習活動等の拠点として活用されており、楽寿荘においては市主催の教養講座として、ハーモニカ、オカリナ、かな書道、陶芸講座等の教室を開催した。

【総合福祉センター、楽寿荘 延べ利用者数】

年度	総合福祉センター	楽寿荘
平成 27 年度	117,112 人	31,585 人
平成 28 年度	126,326 人	35,275 人

7. 高齢者の雇用・就業促進

(1) シルバー人材センター

シルバー人材センターの安定運営のための支援を行うことにより、高齢者が就業の場を通じて自らの有する知識や技能を社会に還元し、生きがいを感じることでできる社会づくりに引き続き取り組んでいる。

(2) 地域活性化支援センター

新たな事業の創出を支援するとともに、市内産業の育成と振興を図るため、事業を立ち上げる場合の創業・起業に関する相談や情報提供をはじめ、経営相談、経営支援セミナーなどを通じて、高齢者を含めた市内事業者への支援を行った。

(3) 地域就労支援センター

働く意欲がありながら様々な理由で仕事に就くことができない方に対して、就労に関する相談対応や講座、セミナーなどを行っており、働く意欲のある高齢者についても仕事に就けるよう支援を行った。